

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成24年9月6日提出

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋嶋 文雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団
連絡場所：東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース
みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各3兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成24年3月8日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年8月27日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項のうち、「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

【訂正の内容】

- (1) 原届出書の下記事項のうち以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____部分は、訂正部分を示します。
- (2) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」について、該当箇所を更新します。
- (3) 原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。
- (4) 原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

(略)

分類の定義

(略)

属性の定義

< 各ファンド共通 >

(略)	
ファミリー・ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり (フルヘッジ) (適時部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(略)

< 訂正後 >

(略)

商品分類の定義

(略)

属性区分の定義

< 各ファンド共通 >

(略)	
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり ^(注) (フルヘッジ) (適時部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注) 属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(略)

b . ファンドの特色

< 訂正前 >

(略)

各通貨コースは、ケイマン諸島籍外国投資信託「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」（以下「アジア・ボンド・ファンド」という場合があります。運用：UOBアセット・マネジメント）と国内籍投資信託「国内マネー・マザーファンド」（運用：新光投信）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アジア・ボンド・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

（略）

<通貨バスケットコースについて>

通貨バスケットコースの通貨部分の運用はアジア（オセアニア地域を含む）の10通貨に均等に投資した場合に得られる投資成果を上回ることを目標としています。アジア（オセアニア地域を含む）の各通貨への投資配分は原則として純資産総額の0%～20%の範囲内とします。ただし、アジア（オセアニア地域を含む）通貨全体が大きく下落すると想定される場合には、純資産総額の50%まで円ヘッジを行う場合があります。

（略）

各通貨コースの収益の源泉

（略）

2. 為替ヘッジ取引によるプレミアムとコスト

（略）

そのため、アジア債券などの発行通貨よりも短期金利の高い通貨のコースを選択した場合は、当該通貨とアジア債券などの発行通貨の短期金利差相当分の為替ヘッジプレミアムが期待されます。一方、当該通貨の短期金利がアジア債券などの発行通貨の短期金利よりも低い場合には、通常、短期金利差相当分の為替ヘッジコストが発生します。この金利差が増減することに伴い、為替ヘッジ取引によるプレミアム（コスト）も変動します。

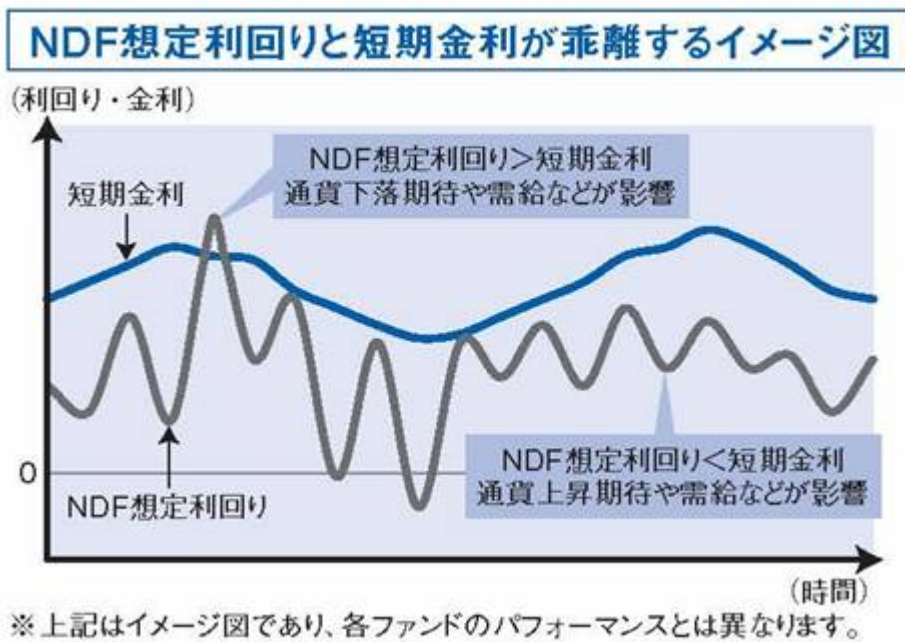
新興国の通貨（韓国ウォン、中国元など）では、為替ヘッジが機動的に行えない場合があることから、通常の為替ヘッジ取引に類似したNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を使用することがあります。その場合、その取引価格に反映されるプレミアムまたはコストが、短期金利から理論的に期待される水準（理論値）を下回ることまたは上回ることがあります。

（略）

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引について

（略）

NDF取引は、通常の為替ヘッジ取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、市場裁定が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給影響をより強く受けることがあります。そのため、取引価格に反映されるNDF想定利回りが、取引時点における短期金利水準から大きく乖離することがあります。



NDF想定利回りは、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替ヘッジプレミアムの減少や為替ヘッジコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

3. 為替変動による損益（円コースを除く）

実質的に各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替ヘッジ取引を行うことによって、各通貨コースは対象通貨の変動の影響を受けます。各通貨コースの対象通貨に対して円安となった場合には為替差益が発生し、円高となった場合には為替差損が発生します。

（略）

分配方針

< 各通貨コース >

（略）

「原則として、利子・配当等収益などを中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況などによっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

（略）

収益分配金に関する留意事項

（略）

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



（略）

< 訂正後 >

（略）

各通貨コースは、ケイマン諸島籍外国投資信託「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」（以下「アジア・ボンド・ファンド」という場合があります。運用：UOBアセット・マネジメント）と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」（運用：新光投信）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アジア・ボンド・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

（略）

<通貨バスケットコースについて>

通貨バスケットコースの通貨部分の運用はアジア（オセアニア地域を含む）の10通貨に均等に投資した場合に得られる投資成果を上回ることを目標としています。アジア（オセアニア地域を含む）の各通貨への投資配分は原則として純資産総額の0%～20%の範囲内とします。ただし、アジア（オセアニア地域を含む）通貨全体が大きく下落すると想定される場合には、純資産総額の50%まで対円でヘッジを行う場合があります。

（略）

各通貨コースの収益の源泉

（略）

2. 為替ヘッジ取引によるプレミアムとコスト

（略）

通貨（国）により金利水準は異なるため、アジア債券などの発行通貨よりも短期金利の高い通貨のコースを選択した場合は、当該通貨とアジア債券などの発行通貨の短期金利差相当分の為替ヘッジプレミアムが期待されます。一方、当該通貨の短期金利がアジア債券などの発行通貨の短期金利よりも低い場合には、通常、短期金利差相当分の為替ヘッジコストが発生します。金利差の変動により、為替ヘッジプレミアムまたは為替ヘッジコストは変動します。

（略）

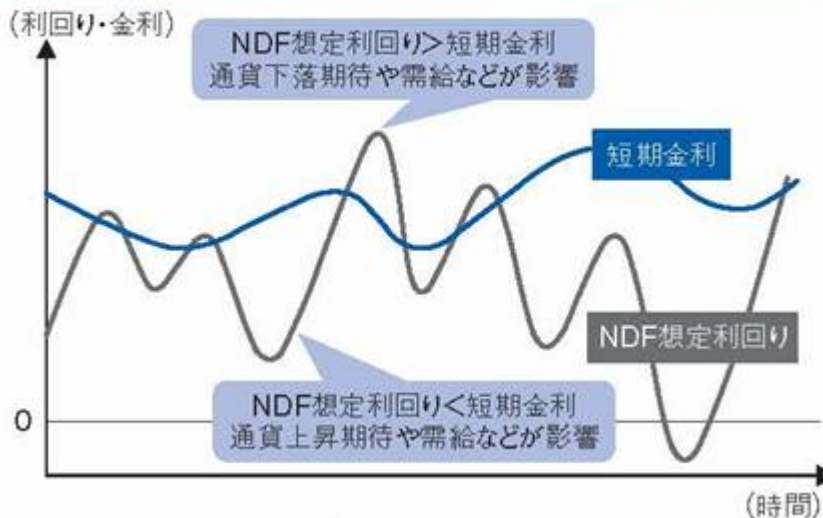
為替ヘッジ取引には市場の期待や需給要因も含まれるため、実勢値が理論値からかい離する場合があります。また、一部の新興国通貨（韓国ウォン、中国元、通貨バスケットコースの一部通貨）では、規制や為替市場が未発達なことなどから、為替ヘッジ取引が機動的に行えないことがあるため、「NDF取引」を使用する場合があります。その場合、理論値からのかい離が一層大きくなる場合があります。

NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引について

（略）

NDF取引は、通常の為替ヘッジ取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、市場裁定が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、取引価格から推計されるNDF想定利回りが、取引時点における短期金利水準から大きくかい離することがあります。

NDF想定利回りと短期金利がかい離するイメージ図



※上記はイメージ図であり、各ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDF想定利回りは、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる場合もあります。その場合、為替ヘッジプレミアムの減少や為替ヘッジコストの発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

3. 為替変動による損益（円コースを除く）

実質的に各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替ヘッジ取引を行うことによって、各通貨コースは対象通貨の変動の影響を受けます。各通貨コースの対象通貨に対して円安となった場合には為替差益が発生し、円高となった場合には為替差損が発生します。新興国の通貨の値動きは先進国の通貨と比べて相対的に大きくなる傾向があります。また、通貨危機や経済危機においては大きく下落する可能性もあります。

（略）

分配方針

< 各通貨コース >

（略）

「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況などによっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

（略）

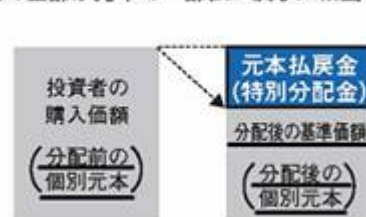
収益分配金に関する留意事項

（略）

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



（略）

(3) 【ファンドの仕組み】

b. 委託会社の概況

< 訂正前 >

(イ) 資本金の額（平成24年1月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成24年1月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

< 訂正後 >

(イ) 資本金の額（平成24年7月末現在）

（略）

(ハ) 大株主の状況

（平成24年7月末現在）

株主名	住所	持株数	持株比率
（略）			

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

各ファンドが投資する投資信託証券の概要

< 訂正前 >

（略）

2. 国内マネー・マザーファンドの概要

ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
（略）	

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成24年3月8日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

2. 国内マネー・マザーファンドの概要

ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	親投資信託
（略）	

上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成24年9月6日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a. 各ファンドの運用体制

< 訂正前 >

（略）

< 各ファンド共通 >

上記は平成24年3月8日現在のものであり、今後変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

<各ファンド共通>

上記は平成24年9月6日現在のものであり、今後変更になることがあります。

（略）

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

<訂正前>

各通貨コースは、外国籍の投資信託証券を通じて、主としてアジア（オセアニア地域を含む）の債券に投資する一方で、原則として当該資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替ヘッジ取引を行います。またマネープールファンドはわが国の短期公社債に実質的に投資します。

これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、各ファンドの基準価額を変動させる要因となります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金とは異なります。

（略）

円コース

円コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、円を買い予約する為替ヘッジ取引により、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のヘッジコストがかかります。

（略）

<訂正後>

各通貨コースは、外国籍の投資信託証券を通じて、主としてアジア（オセアニア地域を含む）の債券に投資する一方で、原則として当該資産の発行通貨を売り予約し、各通貨コースの対象通貨を買い予約する為替ヘッジ取引を行います。またマネープールファンドはわが国の短期公社債に実質的に投資します。

これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、各ファンドの基準価額を変動させる要因となります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

（略）

円コース

円コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として、円を買い予約する為替ヘッジ取引により、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクを軽減する運用を行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が実質的な投資対象資産の発行通貨の金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

円コース

(平成24年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 1,596,238,733	時価	% 97.1	
			小計	円 1,596,238,733	-	% 97.1	
			親投資 信託	国内マナー・マザー ファンド受益証券	日本	円 300,775	時価
			小計	円 300,775	-	% 0.0	
	その他資産	コール・ローン等		日本他	円 47,040,718	負債控除後の 取得価額	% 2.9
	-	純資産総額			円 1,643,580,226	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

韓国ウォンコース

(平成24年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率	
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円 111,484,784	時価	% 96.7	
			小計	円 111,484,784	-	% 96.7	
			親投資 信託	国内マナー・マザー ファンド受益証券	日本	円 30,078	時価
			小計	円 30,078	-	% 0.0	
	その他 資産	コール・ローン等		日本他	円 3,830,772	負債控除後の 取得価額	% 3.3
	-	純資産総額			円 115,345,634	-	% 100.0

中国元コース

(平成24年7月31日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
----	-------	------	----	------	------

有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円	時価	%
				283,816,097		
有価証券	親投資 信託		小 計	円	-	%
				283,816,097		
有価証券	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日 本	円	時価	%
				200,516		
有価証券	親投資 信託		小 計	円	-	%
				200,516		
その他 資産	コール・ローン等		日 本 他	円	負債控除後の 取得価額	%
				6,408,995		2.2
-	純資産総額			円	-	%
				290,425,608		100.0

豪ドルコース

(平成24年7月31日現在)

分 類	資産の種類		国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円	時価	%
				743,752,118		
有価証券	親投資 信託		小 計	円	-	%
				743,752,118		
有価証券	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日 本	円	時価	%
				300,775		
有価証券	親投資 信託		小 計	円	-	%
				300,775		
その他 資産	コール・ローン等		日 本 他	円	負債控除後の 取得価額	%
				22,167,694		2.9
-	純資産総額			円	-	%
				766,220,587		100.0

通貨バスケットコース

(平成24年7月31日現在)

分 類	資産の種類		国・地域	金 額	評価方法	投資比率
有価証券	投資信託受益証券		ケイマン諸島	円	時価	%
				2,063,761,101		
有価証券	親投資 信託		小 計	円	-	%
				2,063,761,101		
有価証券	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日 本	円	時価	%
				1,002,583		
有価証券	親投資 信託		小 計	円	-	%
				1,002,583		
その他 資産	コール・ローン等		日 本 他	円	負債控除後の 取得価額	%
				47,860,176		2.3
-	純資産総額			円	-	%

-	純資産総額	2,112,623,860	-	100.0
---	-------	---------------	---	-------

マネープールファンド

(平成24年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	親投資 信託	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	円 992,781	時価	% 99.1
			小計	円 992,781		-
その他 資産	コール・ローン等		日本	円 8,593	負債控除後の 取得価額	% 0.9
-	純資産総額			円 1,001,374	-	% 100.0

(参考)

各ファンドが投資を行う投資信託証券のうち、国内の親投資信託証券の投資状況は以下のとおりです。

<国内マネー・マザーファンド>

(平成24年7月31日現在)

分類	資産の種類		国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	公社債券	国債証券	日本	円 129,959,022	時価	% 94.9
			小計	円 129,959,022		-
その他資産	コール・ローン等		日本	円 7,037,854	負債控除後の 取得価額	% 5.1
-	純資産総額			円 136,996,876	-	% 100.0

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

円コース

(平成24年7月31日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ ボンド・マルチカレン シー・ファンド - JPY クラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	1,609,111,627	0.9700	1,572,102,059	0.9920	1,596,238,733	97.11
2	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	298,004	1.0093	300,775	1.0093	300,775	0.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位

以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.11
親投資信託	0.01
合 計	97.13

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

韓国ウォンコース

（平成24年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ ボンド・マルチカレン シー・ファンド - KRW クラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	131,747,559	0.8400	111,432,085	0.8462	111,484,784	96.65
2	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	29,801	1.0093	30,078	1.0093	30,078	0.02

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.65
親投資信託	0.02
合 計	96.67

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

中国元コース

（平成24年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ ボンド・マルチカレン シー・ファンド - CNY クラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	336,155,511	0.8400	282,370,629	0.8443	283,816,097	97.72
2	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	198,669	1.0093	200,516	1.0093	200,516	0.06

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.72
親投資信託	0.06
合 計	97.79

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

豪ドルコース

（平成24年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ ボンド・マルチカレン シー・ファンド - AUD クラス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	759,861,175	0.9500	721,868,116	0.9788	743,752,118	97.06
2	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	298,004	1.0093	300,775	1.0093	300,775	0.03

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種 類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.06
親投資信託	0.03
合 計	97.10

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

通貨バスケットコース

（平成24年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種 類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ユナイテッド・アジア・ ボンド・マルチカレン シー・ファンド - カレン シー・バスケット・クラ ス	ケイマ ン諸島	投資信託 受益証券	2,455,689,079	0.8300	2,038,221,935	0.8404	2,063,761,101	97.68
2	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	993,345	1.0093	1,002,583	1.0093	1,002,583	0.04

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種 類	投資比率（％）
-----	---------

投資信託受益証券	97.68
親投資信託	0.04
合計	97.73

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

マネープールファンド

（平成24年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	数量 (口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	国内マネー・マザー ファンド受益証券	日本	親投資信託	983,634	1.0092	992,683	1.0093	992,781	99.14

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種類	投資比率 (%)
親投資信託	99.14
合計	99.14

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

各ファンド共通

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

各ファンド共通

該当事項はありません。

（参考）

各ファンドが投資を行う投資信託証券のうち、国内の親投資信託証券の投資資産は以下のとおりです。

<国内マネー・マザーファンド>

投資有価証券の主要銘柄

（平成24年7月31日現在）

順位	銘柄名	国・地域	種類	額面(円)	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第237回国庫短期証券	日本	国債証券	80,000,000	99.96	79,974,210	99.96	79,974,210	0.0000	2012.11.20	58.37
2	第231回国庫短期証券	日本	国債証券	30,000,000	99.97	29,992,740	99.97	29,992,740	0.0000	2012.10.22	21.89
3	第246回国庫短期証券	日本	国債証券	20,000,000	99.96	19,992,072	99.96	19,992,072	0.0000	2012.12.20	14.59

種類別投資比率（平成24年7月31日現在）

種 類	投資比率（％）
国債証券	94.86
合 計	94.86

株式業種別投資比率（平成24年7月31日現在）

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

円コース

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	804,178,283	807,346,263	10,154	10,194
	第2期計算期間末	892,893,183	896,460,650	10,012	10,052
	第3期計算期間末	1,115,603,706	1,120,173,834	9,764	9,804
第2期特定期間	第4期計算期間末	1,265,593,952	1,270,687,508	9,939	9,979
	第5期計算期間末	1,482,799,527	1,488,634,529	10,165	10,205
	第6期計算期間末	1,704,154,443	1,710,763,479	10,314	10,354
	第7期計算期間末	1,603,384,776	1,609,473,857	10,533	10,573
	第8期計算期間末	1,634,228,752	1,640,413,367	10,570	10,610
第3期特定期間	第9期計算期間末	1,551,554,711	1,557,602,302	10,262	10,302
	第10期計算期間末	1,535,162,805	1,541,157,418	10,244	10,284
	第11期計算期間末	1,477,691,968	1,483,465,173	10,238	10,278
	第12期計算期間末	1,409,135,927	1,414,647,715	10,226	10,266
	第13期計算期間末	1,492,109,381	1,497,888,630	10,327	10,367
	第14期計算期間末	1,413,585,721	1,419,027,549	10,391	10,431
第4期特定期間	第15期計算期間末	1,369,487,392	1,374,758,923	10,392	10,432
	第16期計算期間末	1,259,384,615	1,264,232,887	10,390	10,430
	第17期計算期間末	1,195,187,698	1,199,715,047	10,560	10,600
	第18期計算期間末	1,419,888,694	1,425,378,583	10,345	10,385
	第19期計算期間末	1,341,496,589	1,347,177,207	9,446	9,486
	第20期計算期間末	1,441,399,454	1,447,274,786	9,813	9,853
第5期特定期間	第21期計算期間末	1,341,047,163	1,346,553,564	9,742	9,782
	第22期計算期間末	1,374,576,949	1,380,208,306	9,764	9,804
	第23期計算期間末	1,419,317,921	1,425,002,096	9,988	10,028
	第24期計算期間末	1,380,312,131	1,385,799,098	10,062	10,102
	第25期計算期間末	1,351,494,693	1,356,940,076	9,928	9,968
	第26期計算期間末	1,581,198,790	1,587,503,774	10,031	10,071
	第27期計算期間末 (平成24年6月8日)	1,628,770,950	1,635,357,537	9,891	9,931
平成23年7月末日		1,209,607,083	-	10,530	-

平成23年8月末日	1,417,166,907	-	10,293	-
平成23年9月末日	1,293,504,981	-	9,653	-
平成23年10月末日	1,399,123,859	-	9,945	-
平成23年11月末日	1,331,172,553	-	9,702	-
平成23年12月末日	1,366,322,661	-	9,768	-
平成24年1月末日	1,410,959,703	-	9,977	-
平成24年2月末日	1,369,224,291	-	10,072	-
平成24年3月末日	1,336,614,397	-	9,976	-
平成24年4月末日	1,520,926,725	-	10,019	-
平成24年5月末日	1,632,449,321	-	9,909	-
平成24年6月末日	1,636,209,166	-	10,025	-
平成24年7月末日	1,643,580,226	-	10,273	-

（注）基準価額は1万口当たりの純資産額です。以下同じ。

韓国ウォンコース

（単位：円）

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	209,097,062	210,265,014	10,742	10,802
	第2期計算期間末	264,308,147	265,879,123	10,095	10,155
	第3期計算期間末	280,827,151	282,637,351	9,308	9,368
第2期特定期間	第4期計算期間末	333,691,836	335,883,563	9,135	9,195
	第5期計算期間末	414,371,160	416,972,364	9,558	9,618
	第6期計算期間末	440,973,334	443,777,175	9,436	9,496
	第7期計算期間末	437,697,367	440,331,938	9,968	10,028
	第8期計算期間末	427,715,237	430,326,675	9,827	9,887
	第9期計算期間末	389,538,037	391,965,045	9,630	9,690
第3期特定期間	第10期計算期間末	394,267,659	396,725,654	9,624	9,684
	第11期計算期間末	327,009,153	329,034,740	9,686	9,746
	第12期計算期間末	297,865,209	299,738,438	9,541	9,601
	第13期計算期間末	274,363,879	275,958,690	10,322	10,382
	第14期計算期間末	243,493,126	244,975,498	9,856	9,916
	第15期計算期間末	225,926,689	227,307,559	9,817	9,877
第4期特定期間	第16期計算期間末	227,239,463	228,588,039	10,110	10,170
	第17期計算期間末	185,358,074	186,486,368	9,857	9,917
	第18期計算期間末	183,163,640	184,322,366	9,484	9,544
	第19期計算期間末	149,921,891	151,069,377	7,839	7,899
	第20期計算期間末	154,984,263	156,047,701	8,744	8,804
	第21期計算期間末	146,991,971	148,028,990	8,505	8,565
第5期特定期間	第22期計算期間末	124,884,759	125,799,274	8,194	8,254
	第23期計算期間末	118,610,358	119,428,190	8,702	8,762
	第24期計算期間末	113,518,038	114,261,268	9,164	9,224
	第25期計算期間末	142,888,817	143,819,136	9,215	9,275
	第26期計算期間末	128,182,421	129,039,040	8,978	9,038
	第27期計算期間末 (平成24年6月8日)	115,088,540	115,894,875	8,564	8,624
平成23年7月末日	188,247,610	-	9,917	-	
平成23年8月末日	177,691,654	-	9,396	-	
平成23年9月末日	154,589,078	-	8,083	-	
平成23年10月末日	154,250,877	-	8,703	-	
平成23年11月末日	143,189,221	-	8,351	-	
平成23年12月末日	127,779,067	-	8,383	-	

平成24年1月末日	117,143,718	-	8,594	-
平成24年2月末日	114,356,803	-	9,158	-
平成24年3月末日	145,452,555	-	9,188	-
平成24年4月末日	130,199,746	-	9,094	-
平成24年5月末日	114,298,577	-	8,505	-
平成24年6月末日	114,908,537	-	8,807	-
平成24年7月末日	115,345,634	-	9,024	-

中国元コース

(単位:円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	508,939,492	511,371,541	10,463	10,513
	第2期計算期間末	814,659,799	818,735,018	9,995	10,045
	第3期計算期間末	950,073,952	954,937,525	9,767	9,817
第2期特定期間	第4期計算期間末	1,018,236,781	1,023,548,623	9,585	9,635
	第5期計算期間末	1,140,362,444	1,146,315,538	9,578	9,628
	第6期計算期間末	1,080,500,184	1,086,167,162	9,533	9,583
	第7期計算期間末	1,025,633,802	1,030,929,062	9,684	9,734
	第8期計算期間末	883,005,216	887,648,475	9,508	9,558
	第9期計算期間末	752,854,723	756,817,465	9,499	9,549
第3期特定期間	第10期計算期間末	665,117,667	668,647,123	9,422	9,472
	第11期計算期間末	624,423,454	627,736,969	9,422	9,472
	第12期計算期間末	580,393,623	583,475,891	9,415	9,465
	第13期計算期間末	572,065,098	574,959,280	9,883	9,933
	第14期計算期間末	586,307,246	589,414,529	9,434	9,484
	第15期計算期間末	651,195,996	654,678,126	9,351	9,401
第4期特定期間	第16期計算期間末	726,177,649	730,022,401	9,444	9,494
	第17期計算期間末	710,302,628	714,137,790	9,260	9,310
	第18期計算期間末	682,748,106	686,533,939	9,017	9,067
	第19期計算期間末	602,496,058	606,178,784	8,180	8,230
	第20期計算期間末	564,957,976	568,197,276	8,720	8,770
	第21期計算期間末	506,272,044	509,228,067	8,563	8,613
第5期特定期間	第22期計算期間末	457,097,745	459,768,722	8,557	8,607
	第23期計算期間末	452,057,540	454,651,598	8,713	8,763
	第24期計算期間末	431,027,092	433,368,664	9,204	9,254
	第25期計算期間末	401,117,161	403,290,691	9,227	9,277
	第26期計算期間末	365,798,950	367,820,176	9,049	9,099
	第27期計算期間末 (平成24年6月8日)	342,707,593	344,655,584	8,796	8,846
平成23年7月末日	707,966,511	-	9,178	-	
平成23年8月末日	679,349,407	-	8,942	-	
平成23年9月末日	624,219,008	-	8,346	-	
平成23年10月末日	562,068,520	-	8,606	-	
平成23年11月末日	503,833,407	-	8,526	-	
平成23年12月末日	462,456,175	-	8,657	-	
平成24年1月末日	449,444,482	-	8,646	-	
平成24年2月末日	430,973,475	-	9,203	-	
平成24年3月末日	403,816,506	-	9,289	-	
平成24年4月末日	383,620,231	-	9,148	-	
平成24年5月末日	347,118,668	-	8,771	-	
平成24年6月末日	323,575,819	-	8,893	-	

平成24年7月末日	290,425,608	-	8,957	-
-----------	-------------	---	-------	---

豪ドルコース

(単位：円)

期 間		純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期特定期間	第1期計算期間末	694,993,230	699,473,747	10,858	10,928
	第2期計算期間末	779,473,872	784,939,911	9,982	10,052
	第3期計算期間末	976,092,179	983,603,134	9,097	9,167
第2期特定期間	第4期計算期間末	1,196,896,328	1,205,936,759	9,268	9,338
	第5期計算期間末	1,445,935,382	1,456,221,115	9,840	9,910
	第6期計算期間末	1,518,777,482	1,529,628,077	9,798	9,868
	第7期計算期間末	1,522,452,828	1,532,536,746	10,568	10,638
	第8期計算期間末	1,486,859,460	1,496,542,660	10,749	10,819
	第9期計算期間末	1,256,875,426	1,265,249,151	10,507	10,577
第3期特定期間	第10期計算期間末	1,216,189,321	1,224,314,379	10,478	10,548
	第11期計算期間末	1,020,222,989	1,026,970,371	10,584	10,654
	第12期計算期間末	896,818,150	902,705,239	10,664	10,734
	第13期計算期間末	956,120,240	961,944,774	11,491	11,561
	第14期計算期間末	920,915,852	926,659,973	11,223	11,293
	第15期計算期間末	1,007,445,874	1,013,783,040	11,128	11,198
第4期特定期間	第16期計算期間末	997,327,691	1,003,487,143	11,334	11,404
	第17期計算期間末	848,020,098	853,525,568	10,782	10,852
	第18期計算期間末	828,845,340	834,323,262	10,591	10,661
	第19期計算期間末	745,249,750	751,037,379	9,014	9,084
	第20期計算期間末	794,286,510	799,984,906	9,757	9,827
	第21期計算期間末	767,209,834	772,852,838	9,517	9,587
第5期特定期間	第22期計算期間末	860,540,092	866,941,524	9,410	9,480
	第23期計算期間末	905,844,425	912,078,907	10,171	10,241
	第24期計算期間末	858,113,810	863,830,650	10,507	10,577
	第25期計算期間末	839,699,613	845,381,235	10,345	10,415
	第26期計算期間末	818,445,747	824,151,955	10,040	10,110
	第27期計算期間末 (平成24年6月8日)	803,036,528	808,886,127	9,610	9,680
平成23年7月末日		931,027,219	-	11,292	-
平成23年8月末日		824,103,708	-	10,544	-
平成23年9月末日		720,321,639	-	9,121	-
平成23年10月末日		817,375,455	-	9,974	-
平成23年11月末日		753,501,243	-	9,309	-
平成23年12月末日		851,922,616	-	9,448	-
平成24年1月末日		864,172,603	-	9,901	-
平成24年2月末日		844,210,019	-	10,704	-
平成24年3月末日		842,053,639	-	10,417	-
平成24年4月末日		820,113,724	-	10,338	-
平成24年5月末日		766,545,325	-	9,384	-
平成24年6月末日		773,264,094	-	9,804	-
平成24年7月末日		766,220,587	-	10,350	-

通貨バスケットコース

(単位：円)

期 間	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
-----	-----------------	-----------------	----------------	----------------

第1期特定期間	第1期計算期間末	2,501,492,869	2,515,476,522	10,733	10,793
	第2期計算期間末	3,901,257,868	3,924,252,984	10,179	10,239
	第3期計算期間末	4,942,327,078	4,973,079,097	9,643	9,703
第2期特定期間	第4期計算期間末	6,436,731,421	6,477,097,223	9,568	9,628
	第5期計算期間末	8,127,886,565	8,177,914,222	9,748	9,808
	第6期計算期間末	8,818,215,934	8,872,846,821	9,685	9,745
	第7期計算期間末	9,402,083,988	9,458,874,882	9,933	9,993
	第8期計算期間末	9,544,421,287	9,602,835,419	9,804	9,864
	第9期計算期間末	9,079,389,201	9,135,718,678	9,671	9,731
第3期特定期間	第10期計算期間末	8,737,782,658	8,792,349,864	9,608	9,668
	第11期計算期間末	8,107,410,553	8,157,685,579	9,676	9,736
	第12期計算期間末	7,139,441,499	7,183,651,157	9,689	9,749
	第13期計算期間末	6,613,857,364	6,652,396,898	10,297	10,357
	第14期計算期間末	5,705,766,912	5,739,979,097	10,007	10,067
	第15期計算期間末	5,266,888,725	5,299,025,186	9,833	9,893
第4期特定期間	第16期計算期間末	4,894,216,803	4,923,622,877	9,986	10,046
	第17期計算期間末	4,366,319,526	4,393,283,935	9,716	9,776
	第18期計算期間末	4,071,456,578	4,097,367,370	9,428	9,488
	第19期計算期間末	3,345,159,470	3,369,608,733	8,209	8,269
	第20期計算期間末	3,355,118,108	3,378,154,642	8,739	8,799
	第21期計算期間末	2,992,068,754	3,013,263,377	8,470	8,530
第5期特定期間	第22期計算期間末	2,836,732,094	2,857,094,068	8,359	8,419
	第23期計算期間末	2,765,964,631	2,784,727,088	8,845	8,905
	第24期計算期間末	2,660,687,231	2,677,990,438	9,226	9,286
	第25期計算期間末	2,534,945,359	2,551,467,720	9,206	9,266
	第26期計算期間末	2,395,988,944	2,411,943,749	9,010	9,070
	第27期計算期間末 (平成24年6月8日)	2,235,936,602	2,251,426,065	8,661	8,721
	平成23年7月末日	4,465,954,512	-	9,828	-
	平成23年8月末日	4,051,136,399	-	9,363	-
	平成23年9月末日	3,507,304,361	-	8,417	-
	平成23年10月末日	3,387,236,838	-	8,768	-
	平成23年11月末日	3,033,453,597	-	8,384	-
	平成23年12月末日	2,861,429,850	-	8,443	-
	平成24年1月末日	2,768,591,689	-	8,715	-
	平成24年2月末日	2,713,382,070	-	9,320	-
	平成24年3月末日	2,550,173,680	-	9,248	-
	平成24年4月末日	2,437,393,250	-	9,153	-
	平成24年5月末日	2,222,906,358	-	8,549	-
	平成24年6月末日	2,169,301,454	-	8,710	-
	平成24年7月末日	2,112,623,860	-	8,919	-

マネープールファンド

(単位：円)

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末	1,000,155	1,000,155	10,002	10,002
第2期計算期間末	1,000,406	1,000,406	10,004	10,004
第3期計算期間末	2,216,478	2,216,478	10,007	10,007
第4期計算期間末	1,001,088	1,001,088	10,011	10,011

第5期計算期間末 (平成24年6月8日)	1,001,344	1,001,344	10,013	10,013
平成23年7月末日	1,000,865	-	10,009	-
平成23年8月末日	1,000,921	-	10,009	-
平成23年9月末日	1,000,981	-	10,010	-
平成23年10月末日	1,001,040	-	10,010	-
平成23年11月末日	1,001,098	-	10,011	-
平成23年12月末日	1,001,060	-	10,011	-
平成24年1月末日	1,001,116	-	10,011	-
平成24年2月末日	1,001,178	-	10,012	-
平成24年3月末日	1,001,237	-	10,012	-
平成24年4月末日	1,001,301	-	10,013	-
平成24年5月末日	1,001,354	-	10,014	-
平成24年6月末日	1,001,415	-	10,014	-
平成24年7月末日	1,001,374	-	10,014	-

【分配の推移】

円コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	40円
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	40円
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	40円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	40円
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	40円
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	40円
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	40円
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	40円
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	40円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	40円
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	40円
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	40円

	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	40円
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	40円
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	40円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	40円
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	40円
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	40円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	40円
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	40円
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	40円
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	40円
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	40円
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	40円
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	40円
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	40円
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	40円

韓国ウォンコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	60円
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	60円
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	60円
	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	60円

第2期特定期間	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	60円
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	60円
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	60円
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	60円
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	60円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	60円
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	60円
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	60円
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	60円
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	60円
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	60円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	60円
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	60円
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	60円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	60円
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	60円
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	60円
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	60円
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	60円
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	60円

	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	60円
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	60円
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	60円

中国元コース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	50円
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	50円
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	50円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	50円
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	50円
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	50円
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	50円
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	50円
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	50円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	50円
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	50円
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	50円
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	50円
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	50円
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	50円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
------	-----	------------

第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	50円
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	50円
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	50円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	50円
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	50円
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	50円
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	50円
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	50円
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	50円
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	50円
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	50円
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	50円

豪ドルコース

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	70円
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	70円
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	70円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	70円
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	70円
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	70円
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	70円
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	70円

	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	70円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	70円
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	70円
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	70円
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	70円
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	70円
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	70円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	70円
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	70円
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	70円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	70円
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	70円
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	70円
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	70円
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	70円
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	70円
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	70円
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	70円
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	70円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	60円
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	60円
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	60円
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	60円
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	60円
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	60円
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	60円
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	60円
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	60円
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	60円
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	60円
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	60円
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	60円
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	60円
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	60円

特定期間	決算期	1万口当たりの分配金
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	60円
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	60円
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	60円
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	60円
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	60円

	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	60円
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	60円
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	60円
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	60円
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	60円
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	60円
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	60円

マネープールファンド

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 (平成22年6月8日)	0円
第2期計算期間 (平成22年12月8日)	0円
第3期計算期間 (平成23年6月8日)	0円
第4期計算期間 (平成23年12月8日)	0円
第5期計算期間 (平成24年6月8日)	0円

【収益率の推移】

円コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	1.9%
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	1.0%
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	2.1%
	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	2.2%
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	2.7%

第2期特定期間	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	1.9%
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	2.5%
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	0.7%
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	2.5%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	0.2%
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	0.3%
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	0.3%
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	1.4%
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	1.0%
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	0.4%

特定期間	決算期	収益率
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	0.4%
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	2.0%
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	1.7%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	8.3%
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	4.3%
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	0.3%
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	0.6%
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	2.7%
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	1.1%
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	0.9%

第26期計算期間 (平成24年5月8日)	1.4%
第27期計算期間 (平成24年6月8日)	1.0%

(注1) 収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。以下同じ。

(注2) 収益率は小数第2位を四捨五入しています。以下同じ。

韓国ウォンコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	8.0%
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	5.5%
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	7.2%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	1.2%
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	5.3%
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	0.6%
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	6.3%
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	0.8%
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	1.4%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	0.6%
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	1.3%
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	0.9%
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	8.8%
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	3.9%
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	0.2%

特定期間	決算期	収益率
------	-----	-----

第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	3.6%
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	1.9%
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	3.2%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	16.7%
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	12.3%
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	2.0%
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	3.0%
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	6.9%
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	6.0%
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	1.2%
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	1.9%
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	3.9%

中国元コース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	5.1%
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	4.0%
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	1.8%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	1.4%
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	0.4%
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	0.1%
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	2.1%
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	1.3%

	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	0.4%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	0.3%
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	0.5%
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	0.5%
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	5.5%
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	4.0%
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	0.3%

特定期間	決算期	収益率
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	1.5%
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	1.4%
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	2.1%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	8.7%
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	7.2%
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	1.2%
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	0.5%
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	2.4%
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	6.2%
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	0.8%
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	1.4%
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	2.2%

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	9.3%
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	7.4%
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	8.2%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	2.6%
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	6.9%
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	0.3%
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	8.6%
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	2.4%
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	1.6%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	0.4%
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	1.7%
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	1.4%
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	8.4%
	第14期計算期間 (平成23年5月9日)	1.7%
	第15期計算期間 (平成23年6月8日)	0.2%

特定期間	決算期	収益率
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	2.5%
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	4.3%
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	1.1%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	14.2%
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	9.0%

	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	1.7%
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	0.4%
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	8.8%
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	4.0%
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	0.9%
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	2.3%
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	3.6%

通貨バスケットコース

特定期間	決算期	収益率
第1期特定期間	第1期計算期間 (平成22年4月8日)	7.9%
	第2期計算期間 (平成22年5月10日)	4.6%
	第3期計算期間 (平成22年6月8日)	4.7%
第2期特定期間	第4期計算期間 (平成22年7月8日)	0.2%
	第5期計算期間 (平成22年8月9日)	2.5%
	第6期計算期間 (平成22年9月8日)	0.0%
	第7期計算期間 (平成22年10月8日)	3.2%
	第8期計算期間 (平成22年11月8日)	0.7%
	第9期計算期間 (平成22年12月8日)	0.7%
第3期特定期間	第10期計算期間 (平成23年1月11日)	0.0%
	第11期計算期間 (平成23年2月8日)	1.3%
	第12期計算期間 (平成23年3月8日)	0.8%
	第13期計算期間 (平成23年4月8日)	6.9%

第14期計算期間 (平成23年5月9日)	2.2%
第15期計算期間 (平成23年6月8日)	1.1%

特定期間	決算期	収益率
第4期特定期間	第16期計算期間 (平成23年7月8日)	2.2%
	第17期計算期間 (平成23年8月8日)	2.1%
	第18期計算期間 (平成23年9月8日)	2.3%
	第19期計算期間 (平成23年10月11日)	12.3%
	第20期計算期間 (平成23年11月8日)	7.2%
	第21期計算期間 (平成23年12月8日)	2.4%
第5期特定期間	第22期計算期間 (平成24年1月10日)	0.6%
	第23期計算期間 (平成24年2月8日)	6.5%
	第24期計算期間 (平成24年3月8日)	5.0%
	第25期計算期間 (平成24年4月9日)	0.4%
	第26期計算期間 (平成24年5月8日)	1.5%
	第27期計算期間 (平成24年6月8日)	3.2%

マネープールファンド

決算期	収益率
第1期計算期間 (平成22年6月8日)	0.02%
第2期計算期間 (平成22年12月8日)	0.02%
第3期計算期間 (平成23年6月8日)	0.03%
第4期計算期間 (平成23年12月8日)	0.04%

第5期計算期間 (平成24年6月8日)	0.02%
------------------------	-------

(注) 収益率は小数第3位を四捨五入しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

円コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	791,995,242口	0口
	第2期計算期間	99,871,714口	0口
	第3期計算期間	254,665,078口	4,000,000口
第2期特定期間	第4期計算期間	141,606,997口	10,750,000口
	第5期計算期間	187,861,648口	2,500,000口
	第6期計算期間	312,038,360口	118,530,000口
	第7期計算期間	40,231,369口	170,220,000口
	第8期計算期間	168,673,101口	144,789,587口
	第9期計算期間	145,020,983口	179,276,997口
第3期特定期間	第10期計算期間	89,683,935口	102,928,534口
	第11期計算期間	47,968,005口	103,319,953口
	第12期計算期間	32,626,952口	97,981,290口
	第13期計算期間	180,652,818口	113,787,430口
	第14期計算期間	82,274,538口	166,629,930口
	第15期計算期間	82,217,522口	124,791,785口
第4期特定期間	第16期計算期間	19,535,359口	125,350,000口
	第17期計算期間	7,472,757口	87,703,463口
	第18期計算期間	378,564,852口	137,930,000口
	第19期計算期間	131,626,469口	83,944,080口
	第20期計算期間	124,905,176口	76,226,825口
	第21期計算期間	115,205,040口	207,437,676口
第5期特定期間	第22期計算期間	65,439,116口	34,200,000口
	第23期計算期間	94,047,300口	80,842,795口
	第24期計算期間	110,491,878口	159,794,067口
	第25期計算期間	162,710,739口	173,106,783口
	第26期計算期間	265,359,576口	50,459,309口
	第27期計算期間	201,679,613口	131,278,643口

(注) 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。以下同じ。

韓国ウォンコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	194,658,686口	0口
	第2期計算期間	67,170,721口	0口
	第3期計算期間	39,870,628口	0口
	第4期計算期間	63,587,858口	0口

第2期特定期間	第5期計算期間	68,246,221□	0□
	第6期計算期間	50,172,729□	16,400,000□
	第7期計算期間	35,862,093□	64,073,645□
	第8期計算期間	13,344,505□	17,200,000□
	第9期計算期間	29,725,308□	60,463,749□
第3期特定期間	第10期計算期間	29,814,612□	24,650,000□
	第11期計算期間	5,258,843□	77,326,852□
	第12期計算期間	141,436□	25,534,435□
	第13期計算期間	21,537,051□	67,940,053□
	第14期計算期間	8,172,411□	26,912,249□
	第15期計算期間	129,816□	17,046,935□
第4期特定期間	第16期計算期間	21,167,685□	26,550,000□
	第17期計算期間	3,066,463□	39,780,000□
	第18期計算期間	12,072,018□	7,000,000□
	第19期計算期間	76,627□	1,950,000□
	第20期計算期間	3,757,879□	17,765,916□
	第21期計算期間	1,481,158□	5,884,290□
第5期特定期間	第22期計算期間	82,553□	20,500,000□
	第23期計算期間	86,289□	16,200,000□
	第24期計算期間	76,316□	12,510,000□
	第25期計算期間	35,431,397□	4,250,000□
	第26期計算期間	11,159,675□	23,442,895□
	第27期計算期間	119,361□	8,500,000□

中国元コース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	486,409,931□	0□
	第2期計算期間	328,633,993□	0□
	第3期計算期間	157,670,828□	0□
第2期特定期間	第4期計算期間	117,753,823□	28,100,000□
	第5期計算期間	139,650,344□	11,400,000□
	第6期計算期間	27,296,751□	84,520,000□
	第7期計算期間	20,015,695□	94,359,301□
	第8期計算期間	6,559,919□	136,960,086□
	第9期計算期間	8,227,492□	144,330,850□
第3期特定期間	第10期計算期間	52,992,793□	139,650,000□
	第11期計算期間	31,587,957□	74,776,130□
	第12期計算期間	14,622,788□	60,872,249□
	第13期計算期間	6,232,816□	43,850,000□
	第14期計算期間	70,770,186□	28,150,000□
	第15期計算期間	105,969,460□	31,000,000□
	第16期計算期間	132,658,704□	60,134,336□
	第17期計算期間	3,382,020□	5,300,000□

第4期特定期間	第18期計算期間	8,228,579□	18,094,450□
	第19期計算期間	227,442□	20,848,883□
	第20期計算期間	742,926□	89,428,016□
	第21期計算期間	460,769□	57,116,164□
第5期特定期間	第22期計算期間	1,661,677□	58,670,902□
	第23期計算期間	162,735□	15,546,576□
	第24期計算期間	160,755□	50,657,843□
	第25期計算期間	141,182□	33,749,617□
	第26期計算期間	139,232□	30,600,000□
	第27期計算期間	146,627□	14,793,777□

豪ドルコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
第1期特定期間	第1期計算期間	659,673,971□	19,600,000□
	第2期計算期間	140,788,818□	0□
	第3期計算期間	292,130,914□	0□
第2期特定期間	第4期計算期間	218,496,489□	0□
	第5期計算期間	177,900,358□	0□
	第6期計算期間	115,444,453□	34,750,000□
	第7期計算期間	45,404,761□	154,930,000□
	第8期計算期間	94,361,914□	151,607,288□
	第9期計算期間	113,512,155□	300,580,000□
第3期特定期間	第10期計算期間	155,546,956□	191,070,894□
	第11期計算期間	17,099,687□	213,910,503□
	第12期計算期間	17,444,325□	140,343,276□
	第13期計算期間	62,353,637□	71,290,132□
	第14期計算期間	80,251,796□	91,739,421□
	第15期計算期間	150,822,305□	66,101,551□
第4期特定期間	第16期計算期間	52,080,328□	77,467,959□
	第17期計算期間	14,055,778□	107,481,800□
	第18期計算期間	55,325,691□	59,261,190□
	第19期計算期間	66,967,933□	22,723,991□
	第20期計算期間	39,430,999□	52,178,641□
	第21期計算期間	64,066,123□	71,979,241□
第5期特定期間	第22期計算期間	149,597,458□	41,250,627□
	第23期計算期間	71,340,280□	95,190,204□
	第24期計算期間	62,795,901□	136,744,820□
	第25期計算期間	20,618,908□	25,650,000□
	第26期計算期間	67,177,012□	63,664,825□
	第27期計算期間	84,074,045□	63,589,569□

通貨バスケットコース

特定期間	計算期間	設定口数	解約口数
------	------	------	------

第1期特定期間	第1期計算期間	2,330,608,838□	0□
	第2期計算期間	1,513,910,585□	12,000,000□
	第3期計算期間	1,297,817,241□	5,000,000□
第2期特定期間	第4期計算期間	1,624,397,088□	22,100,000□
	第5期計算期間	1,630,809,168□	20,500,000□
	第6期計算期間	1,132,158,834□	364,953,835□
	第7期計算期間	769,583,993□	409,582,900□
	第8期計算期間	738,014,186□	467,474,524□
	第9期計算期間	430,556,871□	777,999,370□
第3期特定期間	第10期計算期間	408,704,745□	702,416,461□
	第11期計算期間	254,518,492□	969,881,868□
	第12期計算期間	125,312,030□	1,136,206,740□
	第13期計算期間	115,369,420□	1,060,390,005□
	第14期計算期間	157,719,279□	878,944,113□
	第15期計算期間	363,269,264□	709,223,225□
第4期特定期間	第16期計算期間	236,546,637□	691,611,221□
	第17期計算期間	90,339,593□	497,283,760□
	第18期計算期間	160,352,830□	335,955,647□
	第19期計算期間	28,518,562□	272,106,757□
	第20期計算期間	56,936,026□	292,390,898□
	第21期計算期間	17,131,242□	324,116,270□
第5期特定期間	第22期計算期間	54,319,354□	193,094,343□
	第23期計算期間	59,826,161□	326,412,197□
	第24期計算期間	36,195,582□	279,403,987□
	第25期計算期間	128,273,873□	258,414,781□
	第26期計算期間	100,161,293□	194,754,009□
	第27期計算期間	78,072,954□	155,630,000□

マネープールファンド

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	1,000,000□	0□
第2期計算期間	0□	0□
第3期計算期間	1,214,872□	0□
第4期計算期間	0□	1,214,872□
第5期計算期間	0□	0□

(注) 第1期計算期間の設定口数は、当初の自己設定口数です。

< 参考情報 >

運用実績

みずほ・アジア・ウェイク アジア債券ファンド

2012年7月31日現在

円コース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2012年7月31日)



<分配の推移>

2012年7月	40円
2012年6月	40円
2012年5月	40円
2012年4月	40円
2012年3月	40円
直近1年累計	480円
設定来累計	1,120円

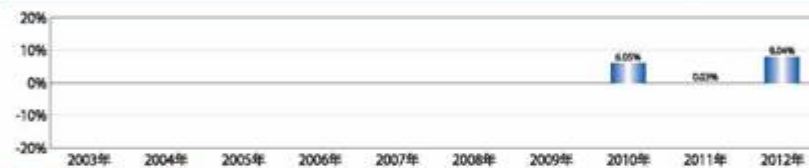
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	97.11%
国内マネー・マザーファンド	0.01%
合計	97.13%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



韓国ウォンコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2012年7月31日)



<分配の推移>

2012年7月	60円
2012年6月	60円
2012年5月	60円
2012年4月	60円
2012年3月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	1,680円

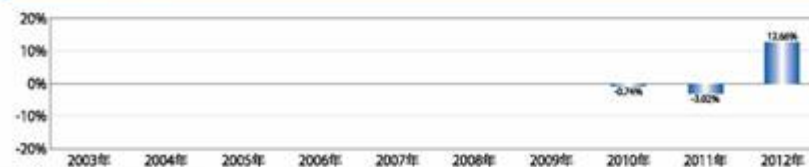
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-KRWクラス	96.65%
国内マネー・マザーファンド	0.02%
合計	96.67%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

※年間収益率は税引前の分配金を単純に合算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。

※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2012年については年初から7月末までの収益率をそれぞれ記載しています。

-当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

-表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。

-最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

13

運用実績

2012年7月31日現在

中国元コース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2012年7月31日)



<分配の推移>

2012年7月	50円
2012年6月	50円
2012年5月	50円
2012年4月	50円
2012年3月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	1,400円

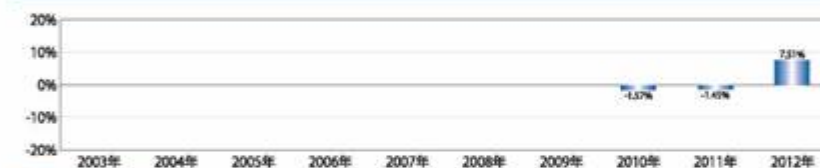
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-CNYクラス	97.72%
国内マネー・マザーファンド	0.06%
合計	97.79%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



豪ドルコース

<基準価額・純資産の推移> (2010年2月22日～2012年7月31日)



<分配の推移>

2012年7月	70円
2012年6月	70円
2012年5月	70円
2012年4月	70円
2012年3月	70円
直近1年累計	840円
設定来累計	1,960円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-AUDクラス	97.06%
国内マネー・マザーファンド	0.03%
合計	97.10%

暦年ベース

<年間収益率の推移>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は取引前の分配金を算入して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2012年については年初から7月末までの収益率をそれぞれ記載しています。
 -当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 -表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 -最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

2012年7月31日現在

通貨バスケットコース

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2012年7月31日)

<分配の推移>



2012年7月	60円
2012年6月	60円
2012年5月	60円
2012年4月	60円
2012年3月	60円
直近1年累計	720円
設定来累計	1,680円

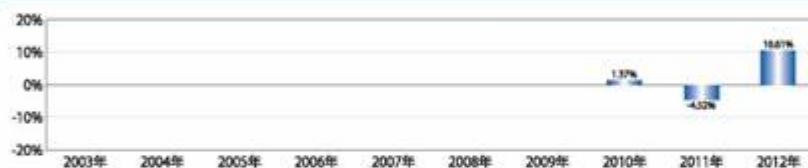
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチ・カレンシー・ファンダー・カレンシー・バスケット・クラス	97.68%
国内マネー・マザーファンド	0.04%
合計	97.73%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引前の分配金を各ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配は1万口当たり・取引前の金額です。分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。
 ※年間収益率は取引前の分配金を年初に含算して計算しています。なお、各ファンドにはベンチマークがありません。
 ※年間収益率は、2010年については設定時から12月末まで、2012年については年初から7月末までの収益率をそれぞれ記載しています。
 -当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 -表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 -最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

15

運用実績

2012年7月31日現在

マネー・プールファンド

<基準価額・純資産の推移>

(2010年2月22日～2012年7月31日)

<分配の推移>



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引日の分配金を当該ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

2012年6月	0円
2011年12月	0円
2011年6月	0円
2010年12月	0円
2010年6月	0円
設定来累計	0円

※分配は1万口当たり・取引日の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

<主要な資産の状況>

資産配分

資産	純資産比率
債券現物	94.05%
その他資産	5.95%
合計	100.00%

※マザーファンドの保有口数に基づき計算した実質組入比率を記載しています。

組入上位5銘柄(国内マネー・マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第237回国庫短期証券	2012/11/20	0.0000%	58.37%
第231回国庫短期証券	2012/10/22	0.0000%	21.89%
第246回国庫短期証券	2012/12/20	0.0000%	14.59%
-	-	-	-
-	-	-	-

※純資産比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入銘柄数:3銘柄

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※取引日の分配金を単利に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2010年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2012年については、年初から7月末までの収益率を記載しています。

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等上位5銘柄(現地7月6日現在)

銘柄名	国・地域	種類	比率
フランション・デベロプメント LT	中国	社債券	3.50%
プミインベストメント PTE リミテッド	インドネシア	社債券	3.10%
ペラウ・キャピタル・リソーシズ	インドネシア	社債券	2.96%
雁居楽地産控股 [アジャイル・プロパティ]	中国	社債券	2.93%
サンファンカイ・プロパティーズ・キャピタル・マーケット	香港	社債券	2.90%

※UOBアセット・マネジメントからの情報を基に作成しています。

※比率は、ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの組入公社債等を100%とした場合の割合で、小数第3位を四捨五入しています。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 - 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 - 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

16

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」にかかる記載を更新します。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間（平成23年12月9日から平成24年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期特定期間末 (平成23年12月8日現在)	第5期特定期間末 (平成24年6月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,051,035	74,575,598
投資信託受益証券	1,332,063,113	1,578,086,272
親投資信託受益証券	300,596	300,745
未収利息	75	90
流動資産合計	1,383,414,819	1,652,962,705
資産合計		
	1,383,414,819	1,652,962,705
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,506,401	6,586,587
未払解約金	35,569,250	16,061,048
未払受託者報酬	35,387	42,354
未払委託者報酬	1,250,306	1,496,468
その他未払費用	6,312	5,298
流動負債合計	42,367,656	24,191,755
負債合計		
	42,367,656	24,191,755
純資産の部		
元本等		
元本	1,376,600,365	1,646,646,990
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,553,202	17,876,040
（分配準備積立金）	33,606,220	31,214,509
元本等合計	1,341,047,163	1,628,770,950
純資産合計		
	1,341,047,163	1,628,770,950
負債純資産合計		
	1,383,414,819	1,652,962,705

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期特定期間 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	45,576,508	51,314,856
受取利息	18,392	22,966
有価証券売買等損益	94,843,709	10,023,308
その他収益	-	2,099
営業収益合計	49,248,809	61,363,229
営業費用		
受託者報酬	207,492	223,897
委託者報酬	7,331,347	7,910,870
その他費用	26,420	27,025
営業費用合計	7,565,259	8,161,792
営業利益	56,814,068	53,201,437
経常利益	56,814,068	53,201,437
当期純利益	56,814,068	53,201,437
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	5,508,647	1,217,931
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	51,604,636	35,553,202
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,303,868	4,471,251
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,738,734	4,051,823
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,565,134	419,428
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,228,424	6,074,004
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,485,128	566,018
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,743,296	5,507,986
分配金	31,927,861	35,139,453
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,553,202	17,876,040

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(追加情報)

第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 特定期間末における受益権の総数 1,376,600,365口	1. 特定期間末における受益権の総数 1,646,646,990口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 35,553,202円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 17,876,040円
3. 特定期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9742円 (1万口当たり純資産額) (9,742円)	3. 特定期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9891円 (1万口当たり純資産額) (9,891円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	(1) 第16期計算期間（平成23年6月9日から平成23年7月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,014,716円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（40,210,427円）及び分配準備積立金（41,645,266円）より分配対象収益は87,870,409円（1万口当たり724.94円）であり、うち4,848,272円（1万口当たり40円）を分配しております。	(1) 第22期計算期間（平成23年12月9日から平成24年1月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,095,382円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（72,364,408円）及び分配準備積立金（32,861,782円）より分配対象収益は112,321,572円（1万口当たり797.81円）であり、うち5,631,357円（1万口当たり40円）を分配しております。

<p>(2) 第17期計算期間（平成23年7月9日から平成23年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,523,053円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（37,805,025円）及び分配準備積立金（39,936,380円）より分配対象収益は84,264,458円（1万口当たり744.48円）であり、うち4,527,349円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(3) 第18期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,811,228円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（59,619,364円）及び分配準備積立金（37,577,407円）より分配対象収益は103,007,999円（1万口当たり750.52円）であり、うち5,489,889円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第23期計算期間（平成24年1月11日から平成24年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,144,305円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（75,288,076円）及び分配準備積立金（32,572,486円）より分配対象収益は116,004,867円（1万口当たり816.31円）であり、うち5,684,175円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(3) 第24期計算期間（平成24年2月9日から平成24年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,258,801円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（75,355,589円）及び分配準備積立金（31,524,608円）より分配対象収益は114,138,998円（1万口当たり832.06円）であり、うち5,486,967円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>
--	--

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>(4) 第19期計算期間（平成23年9月9日から平成23年10月11日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,506,250円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（65,311,067円）及び分配準備積立金（35,857,369円）より分配対象収益は107,674,686円（1万口当たり758.17円）であり、うち5,680,618円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(5) 第20期計算期間（平成23年10月12日から平成23年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,070,076円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（70,864,451円）及び分配準備積立金（34,832,677円）より分配対象収益は113,767,204円（1万口当たり774.52円）であり、うち5,875,332円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(6) 第21期計算期間（平成23年11月9日から平成23年12月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,624,176円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（69,205,282円）及び分配準備積立金（32,488,445円）より分配対象収益は108,317,903円（1万口当たり786.83円）であり、うち5,506,401円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第25期計算期間（平成24年3月9日から平成24年4月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,530,381円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（78,879,723円）及び分配準備積立金（29,757,605円）より分配対象収益は115,167,709円（1万口当たり845.97円）であり、うち5,445,383円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(5) 第26期計算期間（平成24年4月10日から平成24年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,575,632円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（97,298,228円）及び分配準備積立金（29,892,591円）より分配対象収益は135,766,451円（1万口当たり861.30円）であり、うち6,304,984円（1万口当たり40円）を分配しております。</p> <p>(6) 第27期計算期間（平成24年5月9日から平成24年6月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,836,692円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（105,655,380円）及び分配準備積立金（29,964,404円）より分配対象収益は143,456,476円（1万口当たり871.18円）であり、うち6,586,587円（1万口当たり40円）を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
期首元本額	1,317,882,756円	1,376,600,365円
期中追加設定元本額	777,309,653円	899,728,222円
期中一部解約元本額	718,592,044円	629,681,597円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,630,971	23,473,887
親投資信託受益証券	30	30
合 計	4,630,941	23,473,857

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - JPYクラス	1,652,100,369	1,578,086,272	
	投資信託受益証券小計	1,652,100,369	1,578,086,272	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	300,745	
	親投資信託受益証券小計	298,004	300,745	
	有 価 証 券 合 計	-	1,578,387,017	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間（平成23年12月9日から平成24年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期特定期間末 (平成23年12月8日現在)	第5期特定期間末 (平成24年6月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,588,262	4,485,214
投資信託受益証券	141,550,570	111,497,769
親投資信託受益証券	30,060	30,075
未収利息	9	5
流動資産合計	148,168,901	116,013,063
資産合計	148,168,901	116,013,063
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,037,019	806,335
未払受託者報酬	3,832	3,245
未払委託者報酬	135,405	114,548
その他未払費用	674	395
流動負債合計	1,176,930	924,523
負債合計	1,176,930	924,523
純資産の部		
元本等		
元本	172,836,624	134,389,320
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,844,653	19,300,780
（分配準備積立金）	8,428,493	5,892,455
元本等合計	146,991,971	115,088,540
純資産合計	146,991,971	115,088,540
負債純資産合計	148,168,901	116,013,063

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期特定期間 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	9,200,510	6,915,830
受取利息	1,900	1,795
有価証券売買等損益	26,780,992	2,352,786
その他収益	247,251	-
営業収益合計	17,331,331	4,564,839
営業費用		
受託者報酬	28,250	20,066
委託者報酬	997,963	708,881
その他費用	3,548	2,374
営業費用合計	1,029,761	731,321
営業利益	18,361,092	3,833,518
経常利益	18,361,092	3,833,518
当期純利益	18,361,092	3,833,518
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	473,805	297,632
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,218,311	25,844,653
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,399,196	10,857,679
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,399,196	10,857,679
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,254,712	3,376,106
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	322,087	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,932,625	3,376,106
分配金	6,883,539	5,068,850
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,844,653	19,300,780

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(追加情報)

第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 172,836,624口	1. 特定期間末日における受益権の総数 134,389,320口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 25,844,653円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 19,300,780円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8505円 (1万口当たり純資産額) (8,505円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8564円 (1万口当たり純資産額) (8,564円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	(1) 第16期計算期間（平成23年6月9日から平成23年7月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,706,832円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（12,556,197円）及び分配準備積立金（9,680,038円）より分配対象収益は23,943,067円（1万口当たり1,065.24円）であり、うち1,348,576円（1万口当たり60円）を分配しております。	(1) 第22期計算期間（平成23年12月9日から平成24年1月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,109,704円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（9,273,881円）及び分配準備積立金（7,476,699円）より分配対象収益は17,860,284円（1万口当たり1,171.77円）であり、うち914,515円（1万口当たり60円）を分配しております。

<p>(2) 第17期計算期間（平成23年7月9日から平成23年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,322,546円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,627,932円）及び分配準備積立金（8,386,093円）より分配対象収益は20,336,571円（1万口当たり1,081.42円）であり、うち1,128,294円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第18期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,349,908円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,481,578円）及び分配準備積立金（8,293,125円）より分配対象収益は21,124,611円（1万口当たり1,093.83円）であり、うち1,158,726円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第23期計算期間（平成24年1月11日から平成24年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,099,586円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（8,297,347円）及び分配準備積立金（6,881,536円）より分配対象収益は16,278,469円（1万口当たり1,194.25円）であり、うち817,832円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第24期計算期間（平成24年2月9日から平成24年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（998,175円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（7,544,127円）及び分配準備積立金（6,527,800円）より分配対象収益は15,070,102円（1万口当たり1,216.57円）であり、うち743,230円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>
---	--

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>(4) 第19期計算期間（平成23年9月9日から平成23年10月11日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,389,419円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,373,544円）及び分配準備積立金（8,403,574円）より分配対象収益は21,166,537円（1万口当たり1,106.75円）であり、うち1,147,486円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第20期計算期間（平成23年10月12日から平成23年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,658,272円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,699,084円）及び分配準備積立金（7,877,932円）より分配対象収益は20,235,288円（1万口当たり1,141.68円）であり、うち1,063,438円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第21期計算期間（平成23年11月9日から平成23年12月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,259,744円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,512,112円）及び分配準備積立金（8,205,768円）より分配対象収益は19,977,624円（1万口当たり1,155.85円）であり、うち1,037,019円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第25期計算期間（平成24年3月9日から平成24年4月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,111,641円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（11,333,453円）及び分配準備積立金（6,611,292円）より分配対象収益は19,056,386円（1万口当たり1,229.00円）であり、うち930,319円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第26期計算期間（平成24年4月10日から平成24年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,051,998円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,904,329円）及び分配準備積立金（5,848,786円）より分配対象収益は17,805,113円（1万口当たり1,247.10円）であり、うち856,619円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第27期計算期間（平成24年5月9日から平成24年6月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（992,984円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（10,268,992円）及び分配準備積立金（5,705,806円）より分配対象収益は16,967,782円（1万口当たり1,262.57円）であり、うち806,335円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
期首元本額	230,145,000円	172,836,624円
期中追加設定元本額	41,621,830円	46,955,591円
期中一部解約元本額	98,930,206円	85,402,895円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	3,638,473	5,152,033
親投資信託受益証券	3	3
合 計	3,638,470	5,152,030

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス	138,868,813	111,497,769	
	投資信託受益証券小計	138,868,813	111,497,769	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	29,801	30,075	
	親投資信託受益証券小計	29,801	30,075	
	有 価 証 券 合 計	-	111,527,844	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間(平成23年12月9日から平成24年6月8日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期特定期間末 (平成23年12月8日現在)	第5期特定期間末 (平成24年6月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,041,159	13,473,286
投資信託受益証券	494,474,651	335,848,818
親投資信託受益証券	200,397	200,496
未収利息	22	16
流動資産合計	509,716,229	349,522,616
資産合計	509,716,229	349,522,616
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,956,023	1,947,991
未払解約金	-	4,520,846
未払受託者報酬	13,369	9,497
未払委託者報酬	472,416	335,509
その他未払費用	2,377	1,180
流動負債合計	3,444,185	6,815,023
負債合計	3,444,185	6,815,023
純資産の部		
元本等		
元本	591,204,751	389,598,244
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	84,932,707	46,890,651
（分配準備積立金）	14,971,274	13,801,127
元本等合計	506,272,044	342,707,593
純資産合計	506,272,044	342,707,593
負債純資産合計	509,716,229	349,522,616

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期特定期間 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	30,000,674	19,959,231
受取利息	6,228	3,682
有価証券売買等損益	67,579,861	11,374,266
営業収益合計	37,572,959	31,337,179
営業費用		
受託者報酬	99,770	66,640
委託者報酬	3,525,082	2,354,692
その他費用	12,466	8,139
営業費用合計	3,637,318	2,429,471
営業利益	41,210,277	28,907,708
経常利益	41,210,277	28,907,708
当期純利益	41,210,277	28,907,708
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,510,888	837,236
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	45,230,164	84,932,707
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,714,122	24,036,991
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,714,122	24,036,991
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,373,480	316,053
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,373,480	316,053
分配金	21,343,796	13,749,354
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	84,932,707	46,890,651

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(追加情報)

第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 591,204,751口	1. 特定期間末日における受益権の総数 389,598,244口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 84,932,707円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 46,890,651円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8563円 (1万口当たり純資産額) (8,563円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8796円 (1万口当たり純資産額) (8,796円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	(1) 第16期計算期間（平成23年6月9日から平成23年7月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,609,187円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（30,512,009円）及び分配準備積立金（12,971,841円）より分配対象収益は48,093,037円（1万口当たり625.43円）であり、うち3,844,752円（1万口当たり50円）を分配しております。	(1) 第22期計算期間（平成23年12月9日から平成24年1月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,341,425円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（21,409,850円）及び分配準備積立金（13,588,780円）より分配対象収益は38,340,055円（1万口当たり717.69円）であり、うち2,670,977円（1万口当たり50円）を分配しております。

<p>(2) 第17期計算期間（平成23年7月9日から平成23年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,697,319円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（30,495,957円）及び分配準備積立金（13,655,457円）より分配対象収益は48,848,733円（1万口当たり636.84円）であり、うち3,835,162円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(3) 第18期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,709,100円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（30,255,862円）及び分配準備積立金（14,223,236円）より分配対象収益は49,188,198円（1万口当たり649.62円）であり、うち3,785,833円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第23期計算期間（平成24年1月11日から平成24年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,592,202円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（20,797,542円）及び分配準備積立金（13,879,175円）より分配対象収益は38,268,919円（1万口当たり737.60円）であり、うち2,594,058円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(3) 第24期計算期間（平成24年2月9日から平成24年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,319,657円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（18,777,590円）及び分配準備積立金（13,513,731円）より分配対象収益は35,610,978円（1万口当たり760.39円）であり、うち2,341,572円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>
---	--

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>(4) 第19期計算期間（平成23年9月9日から平成23年10月11日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,689,560円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（29,436,280円）及び分配準備積立金（14,775,052円）より分配対象収益は48,900,892円（1万口当たり663.90円）であり、うち3,682,726円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(5) 第20期計算期間（平成23年10月12日から平成23年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,639,687円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（25,907,308円）及び分配準備積立金（13,995,636円）より分配対象収益は44,542,631円（1万口当たり687.52円）であり、うち3,239,300円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(6) 第21期計算期間（平成23年11月9日から平成23年12月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,749,775円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（23,652,422円）及び分配準備積立金（14,177,522円）より分配対象収益は41,579,719円（1万口当たり703.28円）であり、うち2,956,023円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第25期計算期間（平成24年3月9日から平成24年4月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,741,003円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（17,434,116円）及び分配準備積立金（13,504,997円）より分配対象収益は33,680,116円（1万口当たり774.76円）であり、うち2,173,530円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(5) 第26期計算期間（平成24年4月10日から平成24年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,556,264円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（16,216,702円）及び分配準備積立金（13,154,968円）より分配対象収益は31,927,934円（1万口当たり789.79円）であり、うち2,021,226円（1万口当たり50円）を分配しております。</p> <p>(6) 第27期計算期間（平成24年5月9日から平成24年6月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,524,501円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（15,633,905円）及び分配準備積立金（13,224,617円）より分配対象収益は31,383,023円（1万口当たり805.50円）であり、うち1,947,991円（1万口当たり50円）を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
期首元本額	696,426,160円	591,204,751円
期中追加設定元本額	145,700,440円	2,412,208円
期中一部解約元本額	250,921,849円	204,018,715円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	7,929,511	8,134,186
親投資信託受益証券	20	20
合 計	7,929,491	8,134,166

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - CNYクラス	404,685,888	335,848,818	
	投資信託受益証券小計	404,685,888	335,848,818	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	198,669	200,496	
	親投資信託受益証券小計	198,669	200,496	
	有 価 証 券 合 計	-	336,049,314	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間（平成23年12月9日から平成24年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期特定期間末 (平成23年12月8日現在)	第5期特定期間末 (平成24年6月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,785,160	32,052,574
投資信託受益証券	759,143,132	780,845,942
親投資信託受益証券	300,596	300,745
未収利息	44	39
流動資産合計	789,228,932	813,199,300
資産合計	789,228,932	813,199,300
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,643,004	5,849,599
未払解約金	15,666,860	3,544,640
未払受託者報酬	19,426	21,080
未払委託者報酬	686,347	744,824
その他未払費用	3,461	2,629
流動負債合計	22,019,098	10,162,772
負債合計	22,019,098	10,162,772
純資産の部		
元本等		
元本	806,143,504	835,657,063
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,933,670	32,620,535
（分配準備積立金）	63,841,311	43,952,094
元本等合計	767,209,834	803,036,528
純資産合計	767,209,834	803,036,528
負債純資産合計	789,228,932	813,199,300

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期特定期間 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	44,284,959	45,266,328
受取利息	9,609	12,320
有価証券売買等損益	131,958,556	7,702,959
営業収益合計	87,663,988	52,981,607
営業費用		
受託者報酬	131,716	131,566
委託者報酬	4,653,979	4,648,340
その他費用	16,842	15,747
営業費用合計	4,802,537	4,795,653
営業利益	92,466,525	48,185,954
経常利益	92,466,525	48,185,954
当期純利益	92,466,525	48,185,954
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	6,651,881	3,178,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	102,136,400	38,933,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,391,593	15,520,027
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,214,929	7,906,312
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,176,664	7,613,715
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,375,146	18,623,670
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,104,809	5,370,316
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,270,337	13,253,354
分配金	34,271,873	35,590,183
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,933,670	32,620,535

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(追加情報)

第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 806,143,504口	1. 特定期間末日における受益権の総数 835,657,063口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,933,670円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 32,620,535円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9517円 (1万口当たり純資産額) (9,517円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9610円 (1万口当たり純資産額) (9,610円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	(1) 第16期計算期間（平成23年6月9日から平成23年7月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,690,856円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（101,720,095円）及び分配準備積立金（85,676,951円）より分配対象収益は195,087,902円（1万口当たり2,217.08円）であり、うち6,159,452円（1万口当たり70円）を分配しております。	(1) 第22期計算期間（平成23年12月9日から平成24年1月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,120,725円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（141,823,610円）及び分配準備積立金（60,847,629円）より分配対象収益は209,791,964円（1万口当たり2,294.06円）であり、うち6,401,432円（1万口当たり70円）を分配しております。

<p>(2) 第17期計算期間（平成23年7月9日から平成23年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,565,590円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（92,304,883円）及び分配準備積立金（76,934,954円）より分配対象収益は175,805,427円（1万口当たり2,235.28円）であり、うち5,505,470円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(3) 第18期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,266,288円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（97,206,106円）及び分配準備積立金（72,432,970円）より分配対象収益は175,905,364円（1万口当たり2,247.80円）であり、うち5,477,922円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第23期計算期間（平成24年1月11日から平成24年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,887,695円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（142,872,232円）及び分配準備積立金（55,406,826円）より分配対象収益は206,166,753円（1万口当たり2,314.80円）であり、うち6,234,482円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(3) 第24期計算期間（平成24年2月9日から平成24年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,950,988円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（135,004,010円）及び分配準備積立金（48,635,515円）より分配対象収益は190,590,513円（1万口当たり2,333.68円）であり、うち5,716,840円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>
---	--

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>(4) 第19期計算期間（平成23年9月9日から平成23年10月11日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,208,385円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（108,895,220円）及び分配準備積立金（71,229,417円）より分配対象収益は186,333,022円（1万口当たり2,253.63円）であり、うち5,787,629円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第20期計算期間（平成23年10月12日から平成23年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（7,274,802円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（110,583,506円）及び分配準備積立金（67,278,152円）より分配対象収益は185,136,460円（1万口当たり2,274.23円）であり、うち5,698,396円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第21期計算期間（平成23年11月9日から平成23年12月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,306,628円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（114,708,627円）及び分配準備積立金（63,177,687円）より分配対象収益は184,192,942円（1万口当たり2,284.85円）であり、うち5,643,004円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第25期計算期間（平成24年3月9日から平成24年4月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,599,504円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（135,413,305円）及び分配準備積立金（48,391,326円）より分配対象収益は190,404,135円（1万口当たり2,345.83円）であり、うち5,681,622円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(5) 第26期計算期間（平成24年4月10日から平成24年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,412,793円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（140,021,031円）及び分配準備積立金（45,690,294円）より分配対象収益は192,124,118円（1万口当たり2,356.83円）であり、うち5,706,208円（1万口当たり70円）を分配しております。</p> <p>(6) 第27期計算期間（平成24年5月9日から平成24年6月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,721,045円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（148,202,339円）及び分配準備積立金（43,080,648円）より分配対象収益は198,004,032円（1万口当たり2,369.42円）であり、うち5,849,599円（1万口当たり70円）を分配しております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
期首元本額	905,309,474円	806,143,504円
期中追加設定元本額	291,926,852円	455,603,604円
期中一部解約元本額	391,092,822円	426,090,045円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	18,497,770	35,678,222
親投資信託受益証券	30	30
合 計	18,497,740	35,678,192

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - AUDクラス	860,625,970	780,845,942	
	投資信託受益証券小計	860,625,970	780,845,942	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	298,004	300,745	
	親投資信託受益証券小計	298,004	300,745	
	有 価 証 券 合 計	-	781,146,687	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期特定期間(平成23年12月9日から平成24年6月8日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期特定期間末 (平成23年12月8日現在)	第5期特定期間末 (平成24年6月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	121,317,281	77,230,401
投資信託受益証券	2,915,651,216	2,177,934,300
親投資信託受益証券	1,001,987	1,002,483
未収利息	180	94
流動資産合計	3,037,970,664	2,256,167,278
資産合計	3,037,970,664	2,256,167,278
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,194,623	15,489,463
未払解約金	21,760,850	2,504,955
未払受託者報酬	80,698	61,339
未払委託者報酬	2,851,331	2,167,244
その他未払費用	14,408	7,675
流動負債合計	45,901,910	20,230,676
負債合計	45,901,910	20,230,676
純資産の部		
元本等		
元本	3,532,437,330	2,581,577,230
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	540,368,576	345,640,628
（分配準備積立金）	131,694,309	106,955,135
元本等合計	2,992,068,754	2,235,936,602
純資産合計	2,992,068,754	2,235,936,602
負債純資産合計	3,037,970,664	2,256,167,278

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期特定期間 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期特定期間 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
営業収益		
受取配当金	206,981,941	143,914,901
受取利息	35,133	24,271
有価証券売買等損益	640,909,515	58,283,580
営業収益合計	433,892,441	202,222,752
営業費用		
受託者報酬	630,636	416,372
委託者報酬	22,282,365	14,711,614
その他費用	80,225	50,910
営業費用合計	22,993,226	15,178,896
営業利益	456,885,667	187,043,856
経常利益	456,885,667	187,043,856
当期純利益	456,885,667	187,043,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	51,534,512	12,276,496
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	89,188,268	540,368,576
剰余金増加額又は欠損金減少額	136,546,025	168,816,208
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,546,025	168,816,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,413,483	44,461,353
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,413,483	44,461,353
分配金	150,961,695	104,394,267
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	540,368,576	345,640,628

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

(追加情報)

第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 特定期間末日における受益権の総数 3,532,437,330口	1. 特定期間末日における受益権の総数 2,581,577,230口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 540,368,576円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 345,640,628円
3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8470円 (1万口当たり純資産額) (8,470円)	3. 特定期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8661円 (1万口当たり純資産額) (8,661円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	(1) 第16期計算期間（平成23年6月9日から平成23年7月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（37,495,691円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（294,960,428円）及び分配準備積立金（148,228,521円）より分配対象収益は480,684,640円（1万口当たり980.77円）であり、うち29,406,074円（1万口当たり60円）を分配しております。	(1) 第22期計算期間（平成23年12月9日から平成24年1月10日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,071,813円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（215,556,602円）及び分配準備積立金（124,964,034円）より分配対象収益は365,592,449円（1万口当たり1,077.26円）であり、うち20,361,974円（1万口当たり60円）を分配しております。

<p>(2) 第17期計算期間（平成23年7月9日から平成23年8月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,686,571円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（273,234,020円）及び分配準備積立金（141,907,774円）より分配対象収益は447,828,365円（1万口当たり996.47円）であり、うち26,964,409円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第18期計算期間（平成23年8月9日から平成23年9月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（31,340,048円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（267,753,373円）及び分配準備積立金（137,575,084円）より分配対象収益は436,668,505円（1万口当たり1,011.14円）であり、うち25,910,792円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(2) 第23期計算期間（平成24年1月11日から平成24年2月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（25,434,158円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（200,856,090円）及び分配準備積立金（117,721,344円）より分配対象収益は344,011,592円（1万口当たり1,100.09円）であり、うち18,762,457円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(3) 第24期計算期間（平成24年2月9日から平成24年3月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（23,318,084円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（186,692,296円）及び分配準備積立金（113,777,800円）より分配対象収益は323,788,180円（1万口当たり1,122.73円）であり、うち17,303,207円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>
---	--

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	<p>(4) 第19期計算期間（平成23年9月9日から平成23年10月11日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（29,278,693円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（253,560,166円）及び分配準備積立金（134,626,588円）より分配対象収益は417,465,447円（1万口当たり1,024.47円）であり、うち24,449,263円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第20期計算期間（平成23年10月12日から平成23年11月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（30,692,186円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（240,912,048円）及び分配準備積立金（129,819,952円）より分配対象収益は401,424,186円（1万口当たり1,045.51円）であり、うち23,036,534円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第21期計算期間（平成23年11月9日から平成23年12月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（26,260,730円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（222,244,352円）及び分配準備積立金（126,628,202円）より分配対象収益は375,133,284円（1万口当たり1,061.95円）であり、うち21,194,623円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>	<p>(4) 第25期計算期間（平成24年3月9日から平成24年4月9日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,816,730円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（183,592,591円）及び分配準備積立金（109,742,847円）より分配対象収益は313,152,168円（1万口当たり1,137.18円）であり、うち16,522,361円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(5) 第26期計算期間（平成24年4月10日から平成24年5月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,584,663円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（181,288,920円）及び分配準備積立金（105,661,195円）より分配対象収益は306,534,778円（1万口当たり1,152.74円）であり、うち15,954,805円（1万口当たり60円）を分配しております。</p> <p>(6) 第27期計算期間（平成24年5月9日から平成24年6月8日まで） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（19,044,096円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（179,089,876円）及び分配準備積立金（103,400,502円）より分配対象収益は301,534,474円（1万口当たり1,168.00円）であり、うち15,489,463円（1万口当たり60円）を分配しております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第4期特定期間 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期特定期間 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
期首元本額	5,356,076,993円	3,532,437,330円
期中追加設定元本額	589,824,890円	456,849,217円
期中一部解約元本額	2,413,464,553円	1,407,709,317円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当特定期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	80,128,072	89,357,990
親投資信託受益証券	100	99
合 計	80,127,972	89,357,891

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第4期特定期間末 [平成23年12月 8日現在]	第5期特定期間末 [平成24年 6月 8日現在]
	該当事項はありません。	同左

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
投資信託 受益証券	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレン シー・ファンド - カレンシー・バスケット ・クラス	2,667,402,695	2,177,934,300	
投資信託受益証券小計		2,667,402,695	2,177,934,300	
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	993,345	1,002,483	
親投資信託受益証券小計		993,345	1,002,483	
有 価 証 券 合 計		-	2,178,936,783	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成23年12月9日から平成24年6月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 (平成23年12月8日現在)	第5期 (平成24年6月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,156	8,897
親投資信託受益証券	992,191	992,683
流動資産合計	1,001,347	1,001,580
資産合計	1,001,347	1,001,580
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	155	152
未払委託者報酬	104	84
流動負債合計	259	236
負債合計	259	236
純資産の部		
元本等		
元本	1,000,000	1,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,088	1,344
（分配準備積立金）	761	1,016
元本等合計	1,001,088	1,001,344
純資産合計	1,001,088	1,001,344
負債純資産合計	1,001,347	1,001,580

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	590	492
営業収益合計	591	492
営業費用		
受託者報酬	155	152
委託者報酬	104	84
営業費用合計	259	236
営業利益	332	256
経常利益	332	256
当期純利益	332	256
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	30	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,606	1,088
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	880	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	880	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,088	1,344

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第5期 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(追加情報)

第4期 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

第4期 [平成23年12月 8日現在]	第5期 [平成24年 6月 8日現在]
1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口	1. 計算期間末日における受益権の総数 1,000,000口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0011円 (1万口当たり純資産額) (10,011円)	2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (1万口当たり純資産額) (10,013円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第4期 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(311円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(348円)及び分配準備積立金(450円)より分配対象収益は1,109円(1万口当たり11.09円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(255円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(348円)及び分配準備積立金(761円)より分配対象収益は1,364円(1万口当たり13.64円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第4期 自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	第5期 自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、親投資信託受益証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

第4期 [平成23年12月 8日現在]	第5期 [平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第4期 自平成23年 6月 9日 至平成23年12月 8日	第5期 自平成23年12月 9日 至平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	第4期 [平成23年12月 8日現在]	第5期 [平成24年 6月 8日現在]
期首元本額	2,214,872円	1,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	1,214,872円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	第4期 [平成23年12月 8日現在]	第5期 [平成24年 6月 8日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	589	492
合 計	589	492

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	第4期 [平成23年12月 8日現在]	第5期 [平成24年 6月 8日現在]
		該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額(口)	評 価 額(円)	備考
親投資信託 受益証券	国内マネー・マザーファンド	983,634	992,683	
	合 計	983,634	992,683	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係)」に記載しております。

(参考情報)

みずほ・アジア・ウェイブの各通貨コースは、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」各受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら受益証券であります。

また、みずほ・アジア・ウェイブの各通貨コース及びみずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンドは、「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - KRWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - CNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - AUDクラス」及び「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - カレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」はケイマンの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。同ファンドの財務書類は、国際財務報告基準に従い作成されており、独立監査人の監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」、「包括利益計算書」、「受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」及び財務書類に対する注記は、同ファンドの受託会社であるBNY ファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッドから入手した平成23年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳・抜粋したものであります。

(1) 財政状態計算書

2011年12月31日現在

	注記	2011年12月31日現在 日本円	2010年12月31日現在 日本円
資産			
流動資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,5,6	11,226,450,050	11,741,145,317
受益証券保有者に対する債権		236,850,512	-
ブローカーに対する債権		-	203,810,676
現金および現金同等物	7	1,261,510,196	741,113,492
証拠金勘定	8	99,082,265	36,343,110
資産合計		12,823,893,023	12,722,412,595
負債			
流動負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	68,043,491	124,491,781
受益証券保有者に対する債務		30,000,000	106,300,000
受益証券保有者に対する未払分配金		101,359,140	100,575,265
ブローカーに対する債務		-	203,048,948
未払費用	9	13,890,003	14,995,912
負債合計(受益証券保有者に帰属する純資産を除く。)		213,292,634	549,411,906
受益証券保有者に帰属する純資産(市場買呼値/売呼値)	10	12,610,600,389	12,173,000,689
内訳:			
受益証券保有者に帰属する純資産(最終取引市場価格)		12,611,081,269	12,172,341,727
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額		(480,880)	658,962

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

(2) 包括利益計算書

2011年12月31日に終了した会計年度

2010年2月2日（設定日）から

	注記	2011年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2010年2月2日（設定日）から 2010年12月31日までの 会計期間 日本円
収益			
受取利息		218,256	119,476
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額		208,598,927	380,689,398
為替差損純額		(61,702,878)	(57,300,498)
投資純収益合計		147,114,305	323,508,376
費用			
投資顧問会社報酬	12	28,299,882	25,441,647
受託会社報酬および管理事務代行会社報酬	12	8,309,130	8,574,415
保管受託銀行報酬	12	5,628,281	5,438,875
取引費用		324,034	392,409
創立費		-	9,083,480
その他の営業費用		4,759,266	2,968,147
営業費用合計		47,320,593	51,898,973
営業利益		99,793,712	271,609,403
金融費用			
受益証券保有者に対する分配金	11	(904,554,191)	(862,208,714)
分配金控除後税引前損失		(804,760,479)	(590,599,311)
源泉税		-	-
分配金控除後税引後損失		(804,760,479)	(590,599,311)
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額		1,139,842	(658,962)
受益証券保有者に帰属する純資産の減少額		(803,620,637)	(591,258,273)

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

(3) 受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2011年12月31日に終了した会計年度

	注記	2011年12月31日に 終了した会計年度 合計 日本円	2010年2月2日（設定日）から 2010年12月31日までの会計期間 合計 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産 期首残高（市場買呼値 / 売呼値）		12,173,000,689	-
内訳：			
受益証券保有者に帰属する純資産 （最終取引市場価格）		12,172,341,727	-
市場売呼値から最終取引市場価格 への調整額		(658,962)	-
受益証券保有者に帰属する純資産 期首残高（最終取引市場価格）		12,172,341,727	-

受益証券の発行	10	9,124,548,892	14,789,900,000
受益証券の償還	10	(7,882,188,713)	(2,026,300,000)
受益証券の発行 / 償還による純増加		1,242,360,179	12,763,600,000
分配金控除後税引後損失		(804,760,479)	(590,599,311)
市場売呼値から最終取引市場価格への調整額		1,139,842	(658,962)
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の増加		(803,620,637)	(591,258,273)
受益証券保有者に帰属する純資産（最終取引市場価格）		12,611,081,269	12,172,341,727

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

2011年12月31日に終了した会計年度

	注記	2011年12月31日に 終了した会計年度 日本円	2010年2月2日（設定日）から 2010年12月31日までの会計期間 日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期営業利益		99,793,712	271,609,403
調整：			
- 受取利息		(218,256)	(119,476)
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー		99,575,456	271,489,927
営業資産・負債の変動			
- プローカーに対する債権の減少 / (増加)		203,810,676	(203,810,676)
- プローカーに対する債務の(減少) / 増加		(203,048,948)	203,048,948
- 未払費用の(減少) / 増加		(1,105,909)	14,995,912
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少 / (増加)		514,695,267	(11,741,145,317)
- 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の(減少) / 増加		(56,448,290)	124,491,781
- 証拠金勘定の増加		(62,739,155)	(36,343,110)
営業によるキャッシュ		494,739,097	(11,367,272,535)
利息の受取額		218,256	119,476
営業活動による正味キャッシュ		494,957,353	(11,367,153,059)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
受益証券保有者に対する支払分配金		(903,770,316)	(761,633,449)
受益証券の発行による収入		8,887,698,380	14,789,900,000
受益証券の償還による支払		(7,958,488,713)	(1,920,000,000)
財務活動による正味キャッシュ		25,439,351	12,108,266,551
現金および現金同等物の純減少額		520,396,704	741,113,492
現金および現金同等物の期首残高		741,113,492	-
現金および現金同等物の期末残高	7	1,261,510,196	741,113,492

添付の注記は、本財務書類と不可分の一部である。

(5) 財務書類に対する注記

2011年12月31日に終了した会計年度

本注記は、添付の財務書類の不可分の一部であり、財務書類と併せて読むのが望ましい。

1. 一般的情報

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド(ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンド)(以下「当ファンド」という。)は、ケイマン諸島で設定され、籍を置いている。当ファンドの登記上の事務所の住所は、ケイマン諸島、P0 Box 31371, Regatta Office Park, Windward #1, 1st Floor, Grand Cayman KY1 - 1206である。当ファンドは、2010年2月2日に設定され、2010年2月23日に営業を開始した。

当ファンドは、主としてアジアおよびオセアニアの公共団体および民間企業が発行した負債証券に投資することで、安定した収益および長期的な自己資本の増価を達成することを目的としている。

当ファンドの投資活動は、シンガポール法に基づき設立された会社であるUOBアセット・マネジメント・リミテッド(以下「投資顧問会社」という。)により管理されている。BNYファンド・マネジメント(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」という。)が当ファンドの受託会社を務め、受託業務および管理事務代行業務を提供している。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店が当ファンドの副管理事務代行会社に任命されている。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションは受託会社の持株会社であり、当ファンドの保管受託銀行である。

当ファンドは、ユナイテッド・マルチ・アセット・ストラテジー・ファンドの私募発行覚書の付属書類1に定められているとおり、以下の受益証券のクラス、すなわち、JPYクラス、KRWクラス、CNYクラス、AUDクラス、およびカレンシー・バスケット・クラス(以下それぞれ「クラス」という。)について売出しが行われている。

本財務書類は、2012年4月16日に受託会社によって公表を許可された。

2. 重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に際して適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。

2.1 作成の基礎

当ファンドの財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む。)の再評価によって修正されている。

IFRSに準拠した財務書類の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求されている。IFRSはまた、当ファンドの会計方針を適用する過程で経営者に判断を行うことを要求している。

2011年1月1日に発効している基準および既存の基準に対する改正

2011年1月1日現在、当ファンドは、その日から適用されることが必須である、新しいまたは改正されたIFRSを採用した。

それらの新しいまたは改正された基準の採用は、当ファンドの会計方針にそれほど大きな変更をもたらさず、当期または前期に報告された金額に重大な影響はなかった。

2.2 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当ファンドは、日本円をファンドの機能通貨としている。これは、日本が、当ファンドが資金を調達しエクスポー

ジャーを有する主たる経済環境であるためである。本財務書類は、当ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示されている。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算される。外貨建資産・負債は、財政状態計算書日現在の実勢為替レートを使用して日本円に換算される。換算から生じた為替差損益は、包括利益計算書に計上される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に関連する為替差損益は、包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る公正価値の純変動額」に表示される。

2.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

(a) 分類

当ファンドは、負債証券に対する投資を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。これらの金融資産は、売買目的保有に分類されていないが、当ファンドの文書化された投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され、かつ、その収益実績が評価されている。

当ファンドはデリバティブをヘッジ関係におけるヘッジとして指定していないため、デリバティブは、売買目的保有に分類されている。

(b) 認識 / 認識の中止

通常の方法による投資の購入および売却は、当ファンドが投資を購入または売却することを確約した日である取引日に認識される。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、または当ファンドが所有に係るリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産は認識の中止が行われる。

(c) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当初、公正価値で認識される。取引費用は、発生時に包括利益計算書に費用計上される。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値で測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債」の公正価値の変動により生じた利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に表示される。それには、実効金利に基づいて認識される、純損益を通じて公正価値で測定する負債証券に係る利息を含んでいる。

(d) 公正価値の見積り

活発な市場で取引される金融資産および金融負債(公に取引されるデリバティブおよび投資有価証券等)の公正価値は、財政状態計算書日現在の市場相場価格に基づく。当ファンドが保有する金融資産に使用される市場相場価格は、経過利息を考慮した期末の買呼値である。金融負債に関する適切な市場相場価格は、期末の売呼値である。

活発な市場で取引されない金融商品(例えば、店頭取引デリバティブ)の公正価値は、評価技法を使用して決定される。当ファンドは、様々な方法を使用し、各財政状態計算書日現在の市況に基づく仮定を行っている。使用される評価技法には、類似する最近の独立第三者間取引、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格算定モデルおよび市場参加者が一般に使用しているその他の評価技法の使用が含まれている。

2.4 金融商品の相殺

認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利があり、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図がある場合には、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に報告する。

2.5 ブローカーに対する債権および債務

ブローカーに対する債権および債務の金額は、それぞれ、契約済であるが財政状態計算書日時点で決済も受渡も

されていない、売却有価証券に関する債権および購入有価証券に関する債務を表している。

2.6 現金および現金同等物

現金および現金同等物は銀行預金で構成されている。

2.7 証拠金勘定

証拠金勘定は、先物取引に関して保持する委託証拠金である。

2.8 未払費用

未払費用は、当初、公正価値で認識され、事後に、実効金利法を使用して償却原価で表示される。

2.9 創立費

創立費は、発生時に包括利益計算書に費用計上される。

2.10 当ファンドの受益証券

当ファンドの受益証券は、保有者の選択により償還が可能であり、資本に分類されている。受益証券は、当ファンドの資本金および剰余金に比例した持分に相当する現金と引き換えに、いつでも当ファンドに対する償還請求が可能である。各受益証券は、保有者が当ファンドに対する受益証券の償還請求の権利を行使した場合に財政状態計算書日現在支払われるべき償還金額で計上される。

受益証券は、保有者の選択により、発行時または償還時の当ファンドの受益証券1口当たり資本金および剰余金に基づく価格で発行または償還される。当ファンドの受益証券1口当たり純資産額は、当ファンドの各クラスの受益証券保有者に帰属する純資産を、当該クラスの発行済受益証券の合計口数で除することにより算出される。当ファンドの規則の条項に従い、投資ポジションは、募集および償還に関する受益証券1口当たり純資産額を算定する目的で、市場価格の仲値に基づき評価される。

2.11 受取利息

受取利息は、実効金利法を使用して時間比例基準で認識され、現金および現金同等物からの受取利息も含んでいる。

2.12 分配金

受益証券保有者に対して提示された分配金は、受託会社によって承認された時点で、受益証券保有者に帰属する純資産計算書に認識される。これらの受益証券に係る分配金は、包括利益計算書に認識される。

2.13 課税

当ファンドは、ケイマン諸島に籍を置いている。

ケイマン諸島の現行法の下では、当ファンドは、収益、不動産、譲渡、売却、およびその他に係るケイマン諸島の税金について支払義務はない。当ファンドは、一部の国々によって投資収益に係る源泉税を課される可能性がある。このような収益は、包括利益計算書に源泉税込みの総額で計上される。

3 . 重要な会計上の見積りおよび判断

本財務書類の作成において、経営者は、将来の期間における資産および負債の報告金額に影響を与える見積りおよび判断を行う場合がある。見積りまたは判断が行われる場合、かかる見積りおよび判断は、継続的に評価され、

過去の経験およびその他の要素(状況に照らして評価が可能と考えられる将来の事象の予想も含む。)に基づいて
いる。

当会計期間に経営者が行った重要な見積りおよび判断はない。

4. 金融リスク管理

4.1 金融商品を利用する際の戦略

当ファンドは、投資活動に従事しており、その活動により様々な金融リスクにさらされている。当ファンドの金融
リスク管理方針の実施に関する全責任は投資顧問会社にあり、投資顧問会社は、特に金融市場が予測不可能であ
ることに焦点を当て、当ファンドの財務業績に対する潜在的な悪影響を最小限にするよう努めている。

4.2 市場価格リスク

市場価格リスクは、主に、当ファンドが保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の将来価格の不確
実性から生じる。これは、市場でポジションを保有することで、価格の変動により当ファンドが被る可能性のある
潜在的損失を表している。当ファンドの活動の特性の直接的な結果、リターンを最大化を目指すために、市場リス
クのエクスポージャーが取られることになる。当ファンドにおいては、許容できるリスク・プレミアムでの利回
りに重点を置いてアクティブ運用が行われている。遞増的なリターンの主要な源泉として重要視されているの
は、信用スプレッドである。投資顧問会社による信用分析および与信分散は、付加価値の源泉として重要であり、
かつ、投資に固有の非システムティック・リスクを個々に低減させるためである。投資顧問会社は、金利、信用リ
スクおよび外国為替に関する適切な投資戦略を採用することで、当ファンドの利回りの上昇に努めている。

当ファンドが投資する負債証券は、上場または非上場の場合がある。それらは、コマーシャル・ペーパー、譲渡性
預金証書、銀行引受手形、為替手形、約束手形、財務省短期証券、変動利付債、固定利付債、貸株、ゼロ・クー
ポン債、転換社債およびその他すべての変動利付または固定利付証券を含んでおり、アジアおよびオセアニアの公共団体
および民間企業によって発行されているものである。

投資顧問会社は、当ファンドの債券および負債証券への投資によって生じる金利リスク、信用リスクおよび為替
リスクをヘッジする目的で、または、当ファンドのポートフォリオを効率的に管理するために、デリバティブ金融
商品を利用する場合がある。これらの目的に利用されるデリバティブは、店頭オプション、金利スワップ、先物、為
替先渡、差額決済契約、クレジット・デフォルト・スワップ、クレジット・デリバティブまたはクレジット・リン
ク債等の仕組債を含む場合があるが、それらに限定されない。

以下の表は、当ファンドの負債証券のポートフォリオがエクスポージャーを有する国およびセクターの要約であ
る。

2011年12月31日現在

国	市場価値 日本円	保有割合(%)
オーストラリア	1,104,025,153	9.96
バミューダ	196,674,718	1.77
カナダ	228,271,133	2.06
ケイマン諸島	2,074,538,500	18.70
中国	504,860,363	4.55
香港	1,341,463,735	12.10
インド	470,895,366	4.25
インドネシア	963,985,534	8.69
マレーシア	312,504,505	2.82
オランダ	405,578,765	3.66
フィリピン	18,557,273	0.17
シンガポール	857,129,870	7.73
韓国	1,183,640,666	10.67
タイ	46,810,297	0.42

米国	511,435,748	4.61
ヴァージン諸島(英領)	869,331,508	7.84
ヴァージン諸島	-	-
合計	11,089,703,134	100.00
産業		
金融	1,771,769,299	15.98
政府機関	968,260,013	8.73
工業	6,225,031,951	56.13
公益事業	1,207,164,784	10.89
ソブリン	-	-
各国の財務省	917,477,087	8.27
合計	11,089,703,134	100.00

2010年12月31日現在

国	市場価値 日本円	保有割合(%)
オーストラリア	1,578,790,016	13.81
バミューダ	531,279,197	4.65
カナダ	-	-
ケイマン諸島	2,650,714,607	23.20
中国	-	-
香港	415,230,834	3.63
インド	231,438,681	2.03
インドネシア	635,859,068	5.56
マレーシア	814,909,286	7.13
オランダ	385,247,736	3.37
フィリピン	136,316,406	1.19
シンガポール	1,405,526,779	12.30
韓国	698,800,077	6.12
タイ	54,961,702	0.48
米国	914,762,815	8.00
ヴァージン諸島(英領)	890,330,375	7.79
ヴァージン諸島	84,855,134	0.74
合計	11,429,022,713	100.00
産業		
金融	3,807,703,779	33.32
政府機関	1,444,374,671	12.64
工業	4,417,099,644	38.65
公益事業	687,744,203	6.02
ソブリン	143,484,966	1.25
各国の財務省	928,615,450	8.12
合計	11,429,022,713	100.00

4.3 金利リスク

当ファンドは、その利付金融資産・負債によって、財政状態およびキャッシュ・フローに対する市場金利の実勢水準の変動の影響に関連するリスクにさらされている。金利リスクは、当ファンドのリスクの重要な構成要素である。投資顧問会社は、当ファンドと同様に、総体的に個々の保有有価証券の修正デュレーションを監視している。投資顧問会社は、当ファンドの平均修正デュレーションが私募発行覚書の付属書類1に規定されているとおり7年未満になるようにしている。以下の表は、金利リスクに対する当ファンドのエクスポージャーを要約した

ものである。表には、当ファンドの資産および負債が公正価値で含まれており、契約上の価格改定または満期日のいずれか早い方により分類されている。

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2011年12月 31日現在						
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	149,336,394	651,813,545	3,232,872,845	7,055,680,350	136,746,916	11,226,450,050
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	236,850,512	236,850,512
ブローカーに対する債権	-	-	-	-	-	-
現金および現金同等物	1,261,510,196	-	-	-	-	1,261,510,196
証拠金勘定	99,082,265	-	-	-	-	99,082,265
資産合計	1,509,928,855	651,813,545	3,232,872,845	7,055,680,350	373,597,428	12,823,893,023
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	68,043,491	68,043,491
受益証券保有者に対する債務	-	-	-	-	30,000,000	30,000,000
受益証券保有者に対する未払分配金	-	-	-	-	101,359,140	101,359,140
ブローカーに対する債務	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	13,890,003	13,890,003
負債合計	-	-	-	-	213,292,634	213,292,634
金利感応度ギャップ合計	1,509,928,855	651,813,545	3,232,872,845	7,055,680,350	160,304,794	12,610,600,389

	1ヶ月未満	1ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円	日本円
2010年12月 31日現在						
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	85,016,752	1,143,378,940	1,987,388,543	8,213,238,478	312,122,604	11,741,145,317
受益証券保有者に対する債権	-	-	-	-	-	-

ブローカー に対する債 権	-	-	-	-	203,810,676	203,810,676
現金および 現金同等物	741,113,492	-	-	-	-	741,113,492
証拠金勘定	36,343,110	-	-	-	-	36,343,110
資産合計	862,473,354	1,143,378,940	1,987,388,543	8,213,238,478	515,933,280	12,722,412,595
負債						
純損益を通 じて公正価 値で測定す る金融負債	-	-	-	-	124,491,781	124,491,781
受益証券保 有者に対す る債務	-	-	-	-	106,300,000	106,300,000
受益証券保 有者に対す る未払分配 金	-	-	-	-	100,575,265	100,575,265
ブローカー に対する債 務	-	-	-	-	203,048,948	203,048,948
未払費用	-	-	-	-	14,995,912	14,995,912
負債合計	-	-	-	-	549,411,906	549,411,906
金利感応度 ギャップ合 計	862,473,354	1,143,378,940	1,987,388,543	8,213,238,478	(33,478,626)	12,173,000,689

金利感応度分析

当期間の金利変動のボラティリティは、報告日現在における、金利の25ベース・ポイント（2010年度：25ベース・ポイント）の変動から導出されている。この分析は、他のすべての変数が不変であると仮定している。

2011年12月31日現在	純資産に対する金利変動の影響額	
	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(149,157,380)	149,157,380

2010年12月31日現在	純資産に対する金利変動の影響額	
	25ベース・ポイントの上昇 日本円	25ベース・ポイントの低下 日本円
受益証券保有者に帰属する純資産に対する正味影響額	(166,402,673)	166,402,673

金融資産および金融負債によるキャッシュ・フロー金利に対する当ファンドのエクスポージャーは、主に現金および現金同等物で構成されており、それらは変動する短期の市場金利で保有されている。これらの残高に対する市場金利の変動は、当ファンドに重大な影響を与えない。

4.4 信用リスクおよび取引相手方リスク

当ファンドは、発行体または相手方が期日に全額を支払うことができなくなるリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを引き受けている。当ファンドは、金融インフラが完全には整備されていない国々に投資する可能性がある。その結果、当ファンドは、ブローカー、決済機関および取引所との取引に関するリスクを含む様々な

信用リスクにさらされる。さらに、新興市場で発行された特定の有価証券の信用度は、評価が困難な場合がある。当ファンドはまた、相手方および保管機関に保有する資産が、これらの当事者が債務不履行となった場合には回収不能となるリスクにさらされている。

投資顧問会社は、承認されたブローカーおよびその他の信頼できる金融機関と取引することで、当ファンドの信用リスクを最小限に抑えている。当ファンドの金融資産もまた、定評のある承認された相手方により保管されている。

以下の表は、当ファンドの資産が2010年および2011年の12月31日に保有されている銀行および保管受託銀行のムーディーズの信用格付を要約したものである。

2011年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	1,261,510,196	Aa2
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	11,089,703,134	Aa2
J Pモルガン・チェース・バンク NA	99,082,265	Aa3
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
シティバンク NA	37,702,089	Baa1
香港上海銀行	3,992,204	Aa2
スタンダード・チャータード・バンク	2,363,454	A1
ステイト・ストリート&トラスト	23,417,464	Aa3
ユナイテッド・オーバシーズ・バンク	1,420,566	Aa3

2010年12月31日

	公正価値 日本円	信用格付
<u>銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	741,113,492	Aa2
<u>保管受託銀行</u>		
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	11,429,022,713	Aa2
J Pモルガン・チェース・バンク NA	36,343,110	Aa3
<u>金融デリバティブの相手方</u>		
バンク・オブ・アメリカ NA	45,740,008	Baa2
シティバンク NA	50,776,805	Baa1
香港上海銀行	57,480,467	Aa2
スタンダード・チャータード・バンク	20,289,861	A1
ステイト・ストリート&トラスト	141,786	Aa3
ユナイテッド・オーバシーズ・バンク	14,938,007	Aa3

報告日現在の信用リスクの最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額である。

投資顧問会社は、各投資の信用格付を取引ベースで監視し、当ファンドが私募発行覚書に規定されているとおりに投資方針を厳守するようにしている。当ファンドは、投資方針に従って、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「BB-」またはムーディーズによれば「Ba3」の信用格付を最低でも有する非ソブリン証券、および、スタンダード・アンド・プアーズもしくはフィッチによれば「B-」またはムーディーズによれば「B3」の信用格付を最低でも有するソブリン証券および準ソブリン証券に、主として投資を行うことが可能である。

非ソブリン証券が上記の格付機関のいずれによっても格付されていないが、適切な地域の格付機関によって格付されている場合、投資顧問会社は、その地域の格付機関による格付を採用することができる。

以下の表の分析は、当ファンドの債券投資について信用格付別に債券投資合計に対する割合を示したものである。

格付 (ムー デー ズ)	市場価値 日本円	2011年12月31 日現在 %	格付(ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ)	市場価値 日本円	2011年12月31 日現在 %
Aaa	247,371,004	2.23	AAA	247,371,004	2.23
Aa1	158,753,486	1.43	AA+	-	-
Aa2	149,409,561	1.35	AA	158,753,486	1.43
Aa3	623,672,788	5.62	AA-	386,848,768	3.49
A1	2,616,184,727	23.59	A+	1,664,520,127	15.01
A2	369,654,779	3.33	A	1,299,490,603	11.72
A3	754,572,423	6.80	A-	1,439,088,157	12.98
Baa1	1,000,212,545	9.02	BBB+	288,369,068	2.60
Baa2	1,196,009,756	10.79	BBB	1,631,399,856	14.71
Baa3	717,556,837	6.47	BBB-	717,556,837	6.47
Ba1	1,311,011,543	11.82	BB+	650,111,947	5.86
Ba2	432,101,706	3.90	BB	1,624,047,065	14.64
Ba3	1,026,789,517	9.26	BB-	802,716,384	7.24
B1	270,089,020	2.44	B+	-	-
B2	36,883,610	0.33	B	-	-
無格付	179,429,833	1.62	無格付	179,429,833	1.62
合計	11,089,703,135	100.00	合計	11,089,703,135	100.00

格付 (ムー デー ズ)	市場価値 日本円	2010年12月31 日現在 %	格付(ス タンダー ド・アン ド・プ アーズ)	市場価値 日本円	2010年12月31 日現在 %
Aaa	879,196,808	7.70	AAA	879,196,808	7.70
Aa1	527,740,474	4.62	AA+	-	-
A1	1,396,948,297	12.22	AA	527,740,474	4.62
A2	589,955,340	5.16	A+	1,342,161,097	11.74
A3	2,193,451,165	19.20	A	526,686,039	4.61
Baa	107,611,371	0.94	A-	1,902,090,798	16.64
Baa1	402,102,453	3.52	BBB+	845,678,616	7.40
Baa2	1,448,463,752	12.67	BBB	1,472,597,753	12.88
Baa3	344,911,846	3.02	BBB-	433,034,023	3.79
Ba1	1,127,995,922	9.87	BB+	390,117,058	3.41
Ba2	402,498,028	3.52	BB	1,411,752,244	12.35
Ba3	1,183,346,866	10.35	BB-	444,256,683	3.89
B1	128,499,943	1.12	B+	-	-
B2	85,016,753	0.74	B	-	-
無格付	611,283,695	5.35	無格付	1,253,711,120	10.97
合計	11,429,022,713	100.00	合計	11,429,022,713	100.00

当ファンドの投資のいずれも、減損しておらず、期日を経過しておらず減損もしていない。

4.5 流動性リスク

当ファンドは日々、現金による受益証券の償還を行っている。そのため、当ファンドは、資産の大部分を活発な市場で取引され容易に処分可能な投資対象に投資している。当ファンドは、限られた割合の資産のみを活発に取引されていない投資対象に投資している。

当ファンドは適宜、店頭で取引されるデリバティブ商品に投資する場合がある。かかる商品は組織化されている市場で取引されておらず流動性が低い場合がある。その結果、当ファンドは、流動性の必要を満たすため、または、特定の発行体の信用度の低下のような特別な事象に対応するために、これらの商品に対する投資を速やかに公正価値に近似する金額で換金することができない場合がある。

受託会社は、投資顧問会社の助言による場合も含めて、当ファンドの利益のために合理的に決定する場合には、受益証券保有者の受益証券の償還請求の権利を一時停止すること、および/または償還金の支払を延期することが可能である。受益証券の償還を一時停止する場合、受益証券の償還は、一時停止終了後の最初の取引日に繰り延べられる。

投資顧問会社は、受託会社と協議の上、受益証券保有者が取引日に換金することができる受益証券のクラスの合計口数または価額を、当ファンドの発行済の受益証券（発行について合意されている受益証券は除外）の合計口数または価額の10%（または、投資顧問会社によって決定されるその他の割合）に制限することが可能とされている。かかる制限は、当該取引日に換金を実施するよう正当な方法で請求している、関連のある受益証券のクラスの保有者全員に対し、換金請求されている各保有額の換金割合が受益証券保有者全員同一になるよう、比例的に適用される。

当ファンドは、借入金額が直前の評価日における純資産額の10%を超えない範囲で借入を行うことができる。期中に借入は行われなかった。

当ファンドの方針に従い、投資顧問会社は、日次ベースで当ファンドの流動性ポジションを監視している。

以下の表は、当ファンドの金融負債を、財政状態計算書日から契約上の満期日までの残存期間に基づき関連する満期でグルーピングして分析したものである。表中の金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月以上3ヶ月未満 日本円	3ヶ月以上 日本円
2011年12月31日現在			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	49,772,529	18,270,962	-
受益証券保有者に対する債務	30,000,000	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	101,359,140	-	-
ブローカーに対する債務	-	-	-
未払費用	13,890,003	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	12,611,081,269	-	-
合計	12,806,102,941	18,270,962	-

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月以上3ヶ月未満 日本円	3ヶ月以上 日本円
2010年12月31日現在			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	48,140,041	25,559,926	50,791,814
受益証券保有者に対する債務	106,300,000	-	-
受益証券保有者に対する未払分配金	100,575,265	-	-
ブローカーに対する債務	203,048,948	-	-
未払費用	14,995,912	-	-
受益証券保有者に帰属する純資産	12,172,341,727	-	-
合計	12,645,401,893	25,559,926	50,791,814

2011年12月31日現在、当ファンドの受益証券は、機関投資家と日本で公募されているオープン・エンド型の投資

信託によって保有されている(2010年度:日本で公募されているオープン・エンド型の投資信託によって全額保有されている)。

4.6 為替リスク

当ファンドは、機能通貨である日本円以外の通貨建の資産を保有している。当ファンドは、為替レートの変動によりその他の通貨建の有価証券の価値が変動するため、為替リスクにさらされている。当ファンドは適宜、一定量の為替リスクを削減するため、為替変動をヘッジする為替先渡契約、オプションまたは先物を利用する場合がある。

相対的価値を高め、かつ分散化を増進するために、投資顧問会社は、各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略を実行することによって、当ファンドの各クラスの為替エクスポージャーを管理する。JPYクラス、KRWクラス、CNYクラスおよびAUDクラスの場合、各クラスの参照通貨(以下「参照通貨」という。)は、当該クラスの名称に示されている。カレンシー・バスケット・クラスの場合には、参照通貨は、以下の10種類のアジアおよびオセアニアの通貨、すなわち、豪ドル、中国元、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、韓国ウォン、マレーシア・リングgit、フィリピン・ペソ、シンガポール・ドル、新台湾ドルおよびタイ・バーツ(アジア通貨バスケット)で構成されている。各クラスに関する個別の通貨のオーバーレイ戦略による損益は、各クラスに帰属する。

以下の表は、2011年12月31日現在、日本円表示の貨幣性および非貨幣性の資産および負債による、為替に対する当ファンドのエクスポージャーの要約である。

	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
2011年12月31日現在	日本円	日本円	日本円	日本円
豪ドル	860,270,144	-	2,722,389,577	3,582,659,721
中国元	304,638,199	-	1,010,789,519	1,315,427,718
インドネシア・ルピア	109,972,143	-	445,476,894	555,449,037
インド・ルピー	-	-	370,744,270	370,744,270
韓国ウォン	-	-	198,852,595	198,852,595
マレーシア・リングgit	-	-	439,654,051	439,654,051
フィリピン・ペソ	-	-	-	-
シンガポール・ドル	402,589,492	(11,694,750)	531,366,047	922,260,789
新台湾ドル	-	-	-	-
米ドル	9,673,421,130	(2,387,605)	(12,011,504,676)	(2,340,471,151)
日本円	1,336,254,999	(131,359,140)	6,361,127,500	7,566,023,359
合計	12,687,146,107	(145,441,495)	68,895,777	12,610,600,389

	資産	負債	為替先渡	正味エクスポージャー
2010年12月31日現在	日本円	日本円	日本円	日本円
豪ドル	1,310,912,337	-	1,855,028,193	3,165,940,530
中国元	-	-	2,185,784,905	2,185,784,905
インドネシア・ルピア	121,705,434	-	1,669,269,486	1,790,974,920
インド・ルピー	-	-	1,135,308,234	1,135,308,234
韓国ウォン	-	-	437,855,796	437,855,796
マレーシア・リングgit	284,891,963	-	1,394,839,067	1,679,731,030
フィリピン・ペソ	65,271,232	-	1,289,823,476	1,355,094,708
シンガポール・ドル	564,348,825	(216,867,995)	284,357,569	631,838,399
新台湾ドル	-	-	517,341,738	517,341,738
米ドル	9,505,419,290	(2,912,976)	(11,962,301,972)	(2,459,795,658)
日本円	557,740,910	(206,875,265)	1,382,060,442	1,732,926,087
合計	12,410,289,991	(426,656,236)	189,366,934	12,173,000,689

為替感応度分析

以下の表は、2011年12月31日現在における、外国為替の変動に対する当ファンドの貨幣性および非貨幣性の資産および負債の感応度を示したものである。当該分析は、以下に開示されているとおり、機能通貨が関連する外国為

替レートに対して上昇/低下したという仮定に基づいている。これは、外国為替レートの合理的に起こりうる変動についての投資顧問会社の最善の見積りを表すものであり、それらのレートのヒストリカル・ボラティリティが考慮されている。

2011年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	0.5167	18,511,603
中国元	0.0775	1,019,456
インドネシア・ルピア	0.5858	3,253,820
インド・ルピー	1.9650	7,285,125
韓国ウォン	0.7642	1,519,632
マレーシア・リングgit	0.7683	3,377,862
フィリピン・ペソ	0.5092	-
シンガポール・ドル	0.5750	5,303,000
新台湾ドル	0.7925	-
米ドル	0.4558	(10,667,868)

2010年12月31日現在	変動割合 %	受益証券保有者に帰属する純資産に対する影響額 日本円
豪ドル	0.2133	6,754,006
中国元	0.8892	19,435,271
インドネシア・ルピア	0.7942	14,223,326
インド・ルピー	0.8617	9,782,573
韓国ウォン	1.0125	4,433,290
マレーシア・リングgit	0.2367	3,975,363
フィリピン・ペソ	0.7358	9,971,239
シンガポール・ドル	0.4283	2,706,374
新台湾ドル	0.4250	2,198,702
米ドル	1.1883	(29,230,572)

4.7 自己資本リスク管理

当ファンドの自己資本は、受益証券保有者に帰属する純資産である。受益証券保有者に帰属する純資産の金額は、当ファンドが受益証券保有者の判断による購入申込および償還請求を日々受けるため、日次ベースで著しく変動する可能性がある。当ファンドの自己資本管理の目的は、受益証券保有者にリターンを、その他の利害関係者に利益を提供するために、継続企業として存続する当ファンドの能力を保全すること、ならびに、当ファンドの投資活動の進展を支えるために、強固な自己資本基盤を維持することである。

自己資本構成を維持または調整するために、当ファンドは以下を実施する方針である。

- ・当ファンドが7日以内に換金可能と見込んでいる資産に対する日々の購入申込および償還請求の水準を監視し、当ファンドが償還可能受益証券保有者に対して支払う分配金の金額を調整する。
- ・当ファンドの規約文書に従って、償還および新規受益証券の発行を行う。これには、償還を制限する能力が含まれ、かつ、一定の最小限の保有額および募集額が必要とされる。

投資顧問会社は、受益証券保有者に帰属する純資産の価値に基づき自己資本を監視している。

4.8 公正価値の見積り

当ファンドは、測定を行う際に使用したインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値測定を分類している。公正価値ヒエラルキーには、以下のレベルがある。

- ・同一の資産または負債についての活発な市場における(未調整の)相場価格(レベル1)
- ・当該資産または負債について直接に(すなわち、価格として)または間接に(すなわち、価格から算出して)観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット(レベル2)
- ・当該資産または負債についての、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち、観察不能な価格)(レベル3)

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的上、インプットの重要性は、その公正価値測定の全体に対して評価される。公正価値測定が、観察不能なインプットに基づく重要な調整を要する観察可能なインプットを使用している場合には、その測定はレベル3の測定である。公正価値測定の全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、当該資産または負債に固有の要素を考慮しながら、判断を必要とする。

当ファンドは、容易に入手可能な、定期的に頒布または更新される、信頼できかつ検証可能な、独占的でない、および、関連する市場に積極的に関わっている独立した情報源によって供給される市場データを、観察可能なデータとみなしている。

以下の表は、2011年12月31日現在、公正価値で測定した当ファンドの金融資産および金融負債を公正価値ヒエラルキーの範囲内で分析したものである。

2011年12月31日

資産	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	残高合計 日本円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券				
- 金融	1,601,699,221	170,070,078	-	1,771,769,299
- 政府機関	968,260,013	-	-	968,260,013
- 工業	5,442,300,739	782,731,212	-	6,225,031,947
- 公益事業	1,083,220,917	123,943,867	-	1,207,164,784
- 各国の財務省	669,715,391	247,761,696	-	917,477,087
デリバティブ				
- 為替先渡	-	136,746,916	-	136,746,916
資産合計	9,765,196,281	1,461,253,769	-	11,226,450,050
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
- 為替先渡	-	67,851,139	-	67,851,139
- 債券先物	192,352	-	-	192,352
負債合計	192,352	67,851,139	-	68,043,491

2010年12月31日

資産	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	残高合計 日本円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券				
- 金融	3,807,703,779	-	-	3,807,703,779
- 政府機関	1,444,374,671	-	-	1,444,374,671
- 工業	4,417,099,644	-	-	4,417,099,644
- 公益事業	687,744,203	-	-	687,744,203

- ソブリン	143,484,966	-	-	143,484,966
- 各国の財務省	928,615,450	-	-	928,615,450

デリバティブ

- 為替先渡	-	312,122,604	-	312,122,604
資産合計	11,429,022,713	312,122,604	-	11,741,145,317

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ

- 為替先渡	-	122,755,670	-	122,755,670
- 債券先物	1,736,111	-	-	1,736,111
負債合計	1,736,111	122,755,670	-	124,491,781

5. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

2011年12月31日現在
日本円

金融資産	
負債証券	11,089,703,134
為替先渡	136,746,916
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	11,226,450,050

金融負債	
為替先渡	67,851,139
債券先物	192,352
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	68,043,491

2010年12月31日現在
日本円

金融資産	
負債証券	11,429,022,713
為替先渡	312,122,604
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	11,741,145,317

金融負債	
為替先渡	122,755,670
債券先物	1,736,111
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	124,491,781

6. デリバティブ金融商品

当ファンドは、以下のデリバティブ商品を保有している。

為替先渡

当ファンドは、為替先渡契約を締結している。為替先渡契約は、為替を特定の将来の日に特定の価格で特定の額を購入または売却する、二者間での契約である。開始時には元本金額の交換はなく、期日に正味の受取または支払ポジションが決済される。為替先渡は、外国為替リスクの抑制およびヘッジのために利用されているが、ヘッジ関係におけるヘッジとして指定されていない。

債券先物

先物は、組織化されている市場で確定した特定の価格で将来のある日に金融商品を購入または売却する契約上の義務である。先物契約は、現金または市場性ある有価証券によって担保され、先物契約の価値の変動額は、日々値洗いされる。先物は、差金決済される。

財政状態計算書日現在、当ファンドのデリバティブ金融商品は、以下に詳述のとおりである。

	想定元本 日本円	資産 日本円	公正価値 負債 日本円
2011年12月31日現在			
為替先渡	15,226,115,574	136,746,916	67,851,139
債券先物	123,538,124	-	192,352

	想定元本 日本円	資産 日本円	公正価値 負債 日本円
2010年12月31日現在			
為替先渡	20,196,700,607	312,122,604	122,755,670
債券先物	15,627,344	-	1,736,111

7. 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書目的上、現金および現金同等物は、当初満期が90日未満の以下の残高で構成されている。

	2011年12月31日現在 日本円
銀行預金	1,261,510,196
	2010年12月31日現在 日本円
銀行預金	741,113,492

8. 証拠金勘定

証拠金勘定は、未決済の為替先物予約に関して、ブローカーであるJPモルガンに保管されている残高である。

	2011年12月31日現在 日本円
証拠金勘定	99,082,265
	2010年12月31日現在 日本円
証拠金勘定	36,343,110

9. 未払費用

	2011年12月31日現在 日本円
未払投資顧問会社報酬	8,105,869

未払管理事務代行会社報酬	1,543,683
未払保管受託銀行報酬	651,570
未払監査報酬	3,588,881
	<u>13,890,003</u>

2010年12月31日現在

日本円

未払投資顧問会社報酬	9,994,729
未払管理事務代行会社報酬	819,644
未払保管受託銀行報酬	357,221
未払監査報酬	3,824,318
	<u>14,995,912</u>

未払費用の帳簿価額は、財政状態計算書日現在の公正価値に近似していた。

10. 当ファンドの受益証券

すべての受益証券は、分配金を受け取る権利があり、償還日に当ファンドの受益証券1口当たり純資産額に基づく比例持分の支払を受ける権利がある。関連する変動は、受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書に示されている。注記1に概説された目的および注記4のリスク管理方針に従い、当ファンドは受け取った申込金額を適切な投資対象に投資するよう努める一方で、償還に見合う十分な流動性を維持する。このような流動性は、短期借入金または必要な場合には上場有価証券の処分によって高められる。

各クラスの証券に関する受益証券の変動の要約は、以下のとおりである。

2011年12月31日現在	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	1,445,518,774	1,442,600,000
当期発行	6,802,375,438	6,502,030,166
当期償還	(1,269,101,665)	(1,242,570,400)
資本取引純額	<u>6,978,792,547</u>	<u>6,702,059,766</u>
受益証券1口当たり純資産額		<u>0.9456</u>
K R Wクラス		
期首残高	401,762,296	396,800,000
当期発行	41,797,879	39,100,000
当期償還	(287,447,113)	(266,500,000)
資本取引純額	<u>156,113,062</u>	<u>169,400,000</u>
受益証券1口当たり純資産額		<u>0.7817</u>
C N Yクラス		
期首残高	713,699,998	740,400,000
当期発行	216,383,810	196,500,000
当期償還	(380,474,503)	(327,500,000)
資本取引純額	<u>549,609,305</u>	<u>609,400,000</u>
受益証券1口当たり純資産額		<u>0.8162</u>
A U Dクラス		
期首残高	1,160,529,646	1,107,100,000
当期発行	2,471,768,305	2,256,918,726
当期償還	(674,370,975)	(683,618,313)

資本取引純額	2,957,926,976	2,680,400,413
受益証券1口当たり純資産額		0.8967
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	9,155,923,335	9,076,700,000
当期発行	136,097,153	130,000,000
当期償還	(5,782,014,390)	(5,362,000,000)
資本取引純額	3,510,006,098	3,844,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.7945
2010年12月31日現在		
	受益証券	日本円
J P Yクラス		
期首残高	-	-
当期発行	1,787,790,852	1,796,100,000
当期償還	(342,272,078)	(353,500,000)
資本取引純額	1,445,518,774	1,442,600,000
受益証券1口当たり純資産額		1.0125
K R Wクラス		
期首残高	-	-
当期発行	504,308,429	494,200,000
当期償還	(102,546,133)	(97,400,000)
資本取引純額	401,762,296	396,800,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9124
C N Yクラス		
期首残高	-	-
当期発行	1,202,896,257	1,200,900,000
当期償還	(489,196,259)	(460,500,000)
資本取引純額	713,699,998	740,400,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9114
A U Dクラス		
期首残高	-	-
当期発行	1,668,606,726	1,629,400,000
当期償還	(508,077,080)	(522,300,000)
資本取引純額	1,160,529,646	1,107,100,000
受益証券1口当たり純資産額		1.0348
カレンシー・バスケット・クラス		
期首残高	-	-
当期発行	9,779,410,588	9,669,300,000
当期償還	(623,487,253)	(592,600,000)
資本取引純額	9,155,923,335	9,076,700,000
受益証券1口当たり純資産額		0.9275

11. 分配金

期中に支払われた分配金は、以下により構成されている。

2011年12月31日

J P Yクラス

K R Wクラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2011年1月31日	0.0060	(8,527,328.00)	0.0080	(2,688,955.00)
2011年2月28日	0.0060	(8,262,709.00)	0.0080	(2,491,365.00)
2011年3月31日	0.0060	(7,882,697.00)	0.0080	(2,168,579.00)
2011年4月29日	0.0060	(7,623,982.00)	0.0080	(1,931,457.00)
2011年5月31日	0.0060	(7,594,949.00)	0.0080	(1,890,138.00)
2011年6月30日	0.0060	(7,248,314.00)	0.0080	(1,752,484.00)
2011年7月29日	0.0060	(6,936,212.00)	0.0080	(1,525,580.00)
2011年8月31日	0.0060	(7,054,418.00)	0.0080	(1,524,529.00)
2011年9月30日	0.0060	(7,976,458.00)	0.0080	(1,558,739.00)
2011年10月31日	0.0060	(33,924,799.00)	0.0080	(1,439,766.00)
2011年11月30日	0.0060	(40,309,198.00)	0.0080	(1,399,412.00)
2011年12月30日	0.0060	(41,872,755.00)	0.0080	(1,248,904.00)
		<u>(185,213,819.00)</u>		<u>(21,619,908.00)</u>

C N Yクラス

A U Dクラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2011年1月31日	0.0070	(4,605,405.00)	0.0090	(8,741,295.00)
2011年2月28日	0.0070	(4,491,621.00)	0.0090	(7,936,092.00)
2011年3月31日	0.0070	(4,094,543.00)	0.0090	(7,230,975.00)
2011年4月29日	0.0070	(4,105,134.00)	0.0090	(7,318,610.00)
2011年5月31日	0.0070	(4,354,122.00)	0.0090	(7,112,585.00)
2011年6月30日	0.0070	(4,858,594.00)	0.0090	(8,029,516.00)
2011年7月29日	0.0070	(5,393,631.00)	0.0090	(7,497,179.00)
2011年8月31日	0.0070	(5,393,631.00)	0.0090	(7,054,857.00)
2011年9月30日	0.0070	(5,393,631.00)	0.0090	(7,054,857.00)
2011年10月31日	0.0070	(4,724,043.00)	0.0090	(19,759,838.00)
2011年11月30日	0.0070	(4,237,144.00)	0.0090	(23,885,279.00)
2011年12月30日	0.0070	(3,947,265.00)	0.0090	(26,310,167.00)
		<u>(55,498,764.00)</u>		<u>(137,931,250.00)</u>

カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2011年1月31日	0.0080	(66,832,575.00)
2011年2月28日	0.0080	(61,509,387.00)
2011年3月31日	0.0080	(52,430,520.00)
2011年4月29日	0.0080	(46,654,649.00)
2011年5月31日	0.0080	(41,801,329.00)
2011年6月30日	0.0080	(39,648,546.00)
2011年7月29日	0.0080	(37,316,690.00)
2011年8月31日	0.0080	(35,393,175.00)
2011年9月30日	0.0080	(33,668,017.00)
2011年10月31日	0.0080	(31,304,895.00)
2011年11月30日	0.0080	(29,650,618.00)

2011年12月30日	0.0080	(28,080,049.00)
		<u>(504,290,450.00)</u>

2010年12月31日

J P Yクラス

K R Wクラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2010年3月31日	0.0120	(9,192,205)	0.0160	(2,942,299)
2010年4月30日	0.0060	(5,154,220)	0.0080	(1,813,385)
2010年5月31日	0.0060	(6,079,027)	0.0080	(2,207,117)
2010年6月30日	0.0060	(7,280,863)	0.0080	(2,739,508)
2010年7月30日	0.0060	(8,404,886)	0.0080	(3,049,391)
2010年8月31日	0.0060	(9,162,725)	0.0080	(3,625,145)
2010年9月30日	0.0060	(9,077,270)	0.0080	(3,415,324)
2010年10月29日	0.0060	(8,962,586)	0.0080	(3,450,983)
2010年11月30日	0.0060	(8,816,612)	0.0080	(3,211,715)
2010年12月31日	0.0060	(8,673,113)	0.0080	(3,214,098)
		<u>(80,803,507)</u>		<u>(29,668,965)</u>

C N Yクラス

A U Dクラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2010年3月31日	0.0140	(6,085,775)	0.0180	(10,960,745)
2010年4月30日	0.0070	(4,441,246)	0.0090	(6,624,373)
2010年5月31日	0.0070	(6,314,885)	0.0090	(8,415,885)
2010年6月30日	0.0070	(7,102,036)	0.0090	(10,610,014)
2010年7月30日	0.0070	(7,932,645)	0.0090	(12,800,718)
2010年8月31日	0.0070	(8,277,074)	0.0090	(13,310,048)
2010年9月30日	0.0070	(7,293,306)	0.0090	(13,122,993)
2010年10月29日	0.0070	(6,709,278)	0.0090	(12,312,077)
2010年11月30日	0.0070	(5,668,445)	0.0090	(11,130,553)
2010年12月31日	0.0070	(4,995,900)	0.0090	(10,444,767)
		<u>(64,820,590)</u>		<u>(109,732,173)</u>

カレンシー・バスケット・クラス

権利付最終日 (落日)	分配率 (受益証券 1口当たり) 日本円	分配金額 日本円
2010年3月31日	0.0160	(34,858,314)
2010年4月30日	0.0080	(25,017,292)
2010年5月31日	0.0080	(38,164,151)
2010年6月30日	0.0080	(48,875,501)
2010年7月30日	0.0080	(60,355,596)
2010年8月31日	0.0080	(70,603,462)
2010年9月30日	0.0080	(73,934,444)
2010年10月29日	0.0080	(76,482,308)
2010年11月30日	0.0080	(75,645,024)
2010年12月31日	0.0080	(73,247,387)
		<u>(577,183,479)</u>

12. 関連当事者との取引

当事者は、ある当事者が他方の当事者を支配する能力を有しているか、または他方の当事者の財務または営業の決定に重要な影響力を行使できる場合に、関連があるとみなされる。

本財務書類中に別途開示された以外に、期中に以下の関連当事者との取引が行われた。

(a) 投資顧問会社報酬

投資顧問会社は、当ファンドの純資産額の年率0.30%の投資顧問会社報酬を受け取る権利を有する。当該報酬は、各取引日の当ファンドの純資産額に基づき日々発生し、後払いされる。

当年度の投資顧問会社報酬合計額は28,299,882円（2010年12月31日：25,441,647円）であり、当期末現在、投資顧問会社に対する既発生・未払報酬残高は8,105,869円（2010年12月31日：9,994,729円）である。

(b) 受託会社報酬および管理事務代行会社報酬

受託会社報酬および管理事務代行会社は、年率0.06%のレートにて課される（年額72,000米ドルの最低料金がかかる）。名義書換代理報酬は、取引とシェアクラスの数に基づいて追加で課される（年額10,000米ドルの最低料金がかかる）。これらの報酬は、包括利益計算書上では「受託会社報酬および管理事務代行会社報酬」としてまとめて表示されている。

当年度の受託会社報酬および管理事務代行会社報酬合計額は8,309,130円（2010年12月31日：8,574,415円）であり、当期末現在、受託会社に対する既発生・未払報酬残高は1,543,683円（2010年12月31日：651,570円）である。

(c) 保管受託銀行報酬

当ファンドは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンと当ファンドの保管受託銀行サービスを提供する契約を結んでいる。保管受託銀行報酬は、年額50,000米ドルの最低料金がかかる。

当年度の保管受託銀行報酬合計額は5,628,281円（2010年12月31日：5,438,875円）であり、当期末現在、保管受託銀行に対する既発生・未払報酬残高は651,570円（2010年12月31日：357,221円）である。

13. 比較数値

当期の財務書類は、2011年12月31日現在のものである。比較数値は、2010年2月2日（設定日）から2010年12月31日までの会計期間のものである。よって、包括利益計算書、受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および関連する財務書類に対する注記の比較数値は比較できない。

「国内マネー・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

	[平成23年12月 8日現在]	[平成24年 6月 8日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,014,535	7,037,257
国債証券	129,888,986	129,939,412
未収利息	25	8
流動資産合計	146,903,546	136,976,677
資産合計	146,903,546	136,976,677
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-

純資産の部		
元本等		
元本	145,638,880	135,729,059
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,264,666	1,247,618
元本等合計	146,903,546	136,976,677
純資産合計	146,903,546	136,976,677
負債純資産合計	146,903,546	136,976,677

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(追加情報)

自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
当期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

(貸借対照表に関する注記)

[平成23年12月 8日現在]	[平成24年 6月 8日現在]
1.本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数 145,638,880口	1.本報告書における開示対象ファンドの期末日における受益権の総数 135,729,059口
2.本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0087円 (1万口当たり純資産額) (10,087円)	2.本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0092円 (1万口当たり純資産額) (10,092円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、国債証券であり、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

[平成23年12月 8日現在]	[平成24年 6月 8日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 国債証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	自 平成23年 6月 9日 至 平成23年12月 8日	自 平成23年12月 9日 至 平成24年 6月 8日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区 分	[平成23年12月 8日現在]	[平成24年 6月 8日現在]
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	134,953,271円	145,638,880円
同期中における追加設定元本額	42,633,354円	- 円
同期中における一部解約元本額	31,947,745円	9,909,821円
同期末における元本の内訳		

中東・北アフリカ株式ファンド	40,626,087円	30,716,266円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	298,004円	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	29,801円	29,801円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	198,669円	198,669円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	298,004円	298,004円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	993,345円	993,345円
みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド	983,634円	983,634円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア大型株インフラファンド	17,883,734円	17,883,734円
みずほ・アジア・ウェイブ アジア中小型株成長力ファンド	41,694,248円	41,694,248円
グレーターチャイナC Bファンド - ヘッジなしコース	6,940,314円	6,940,314円
グレーターチャイナC Bファンド - 円クロスヘッジコース	29,744,200円	29,744,200円
グレーターチャイナC Bファンド - 豪ドルクロスヘッジコース	5,948,840円	5,948,840円
合 計	145,638,880円	135,729,059円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種 類	[平成23年12月 8日現在]	[平成24年 6月 8日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	28,796	52,794
合 計	28,796	52,794

(注)「当期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

3 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

種 類	[平成23年12月 8日現在]	[平成24年 6月 8日現在]
	該当事項はありません。	同左

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備 考
国債証券	第231回国庫短期証券	30,000,000	29,988,129	
	第237回国庫短期証券	80,000,000	79,962,073	
	第246回国庫短期証券	20,000,000	19,989,210	
合 計		130,000,000	129,939,412	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等関係）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成24年7月31日現在）

「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース」

資産総額	1,656,966,296 円
負債総額	13,386,070 円
純資産総額（ - ）	1,643,580,226 円
発行済口数	1,599,919,597 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,273 円

「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース」

資産総額	115,424,998 円
負債総額	79,364 円
純資産総額（ - ）	115,345,634 円
発行済口数	127,822,005 口
1万口当たり純資産額（ / ）	9,024 円

「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース」

資産総額	291,525,913 円
負債総額	1,100,305 円
純資産総額（ - ）	290,425,608 円
発行済口数	324,258,917 口
1万口当たり純資産額（ / ）	8,957 円

「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース」

資産総額	783,500,166 円
負債総額	17,279,579 円
純資産総額（ - ）	766,220,587 円
発行済口数	740,332,450 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,350 円

「みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース」

資産総額	2,130,016,856 円
負債総額	17,392,996 円
純資産総額（ - ）	2,112,623,860 円
発行済口数	2,368,641,872 口
1万口当たり純資産額（ / ）	8,919 円

「みずほ・アジア・ウェイブ マネープールファンド」

資産総額	1,001,442 円
負債総額	68 円
純資産総額（ - ）	1,001,374 円
発行済口数	1,000,000 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,014 円

(参考)

「国内マネー・マザーファンド」

資産総額	136,996,876 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	136,996,876 円
発行済口数	135,729,059 口
1万口当たり純資産額（ / ）	10,093 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

a . 資本金の額（平成24年1月末現在）

（略）

< 訂正後 >

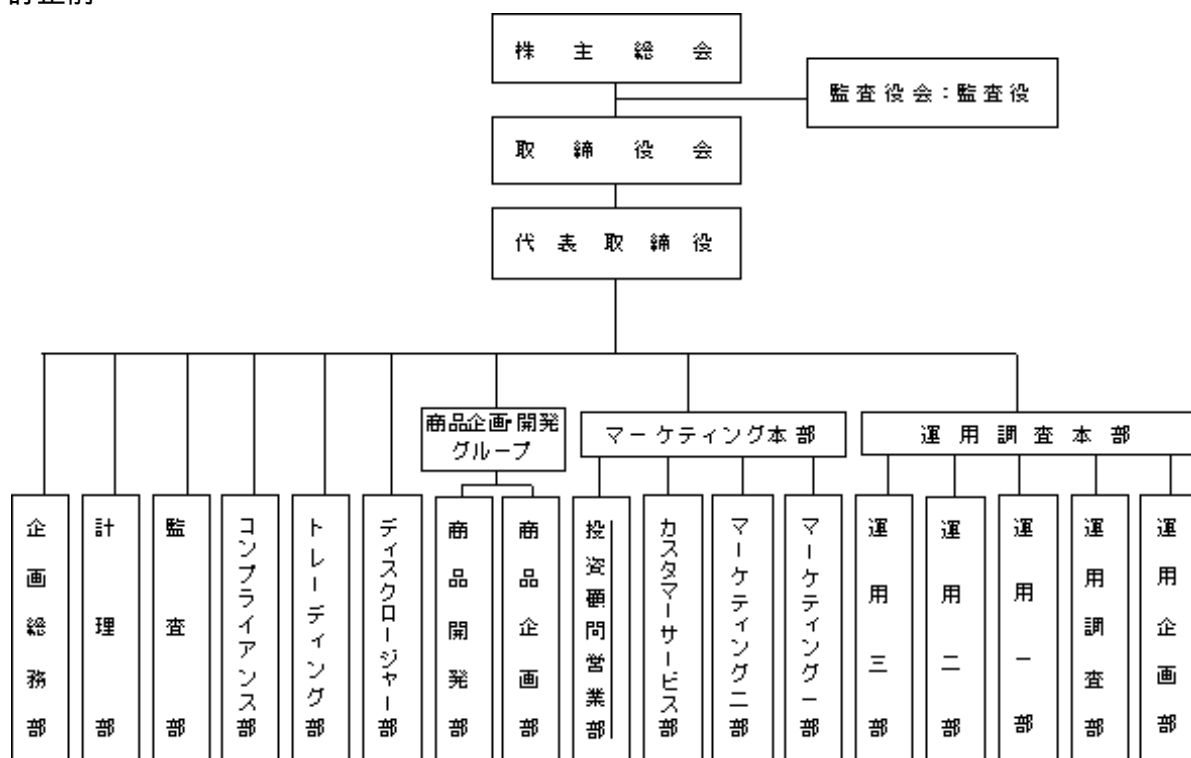
a . 資本金の額（平成24年7月末現在）

（略）

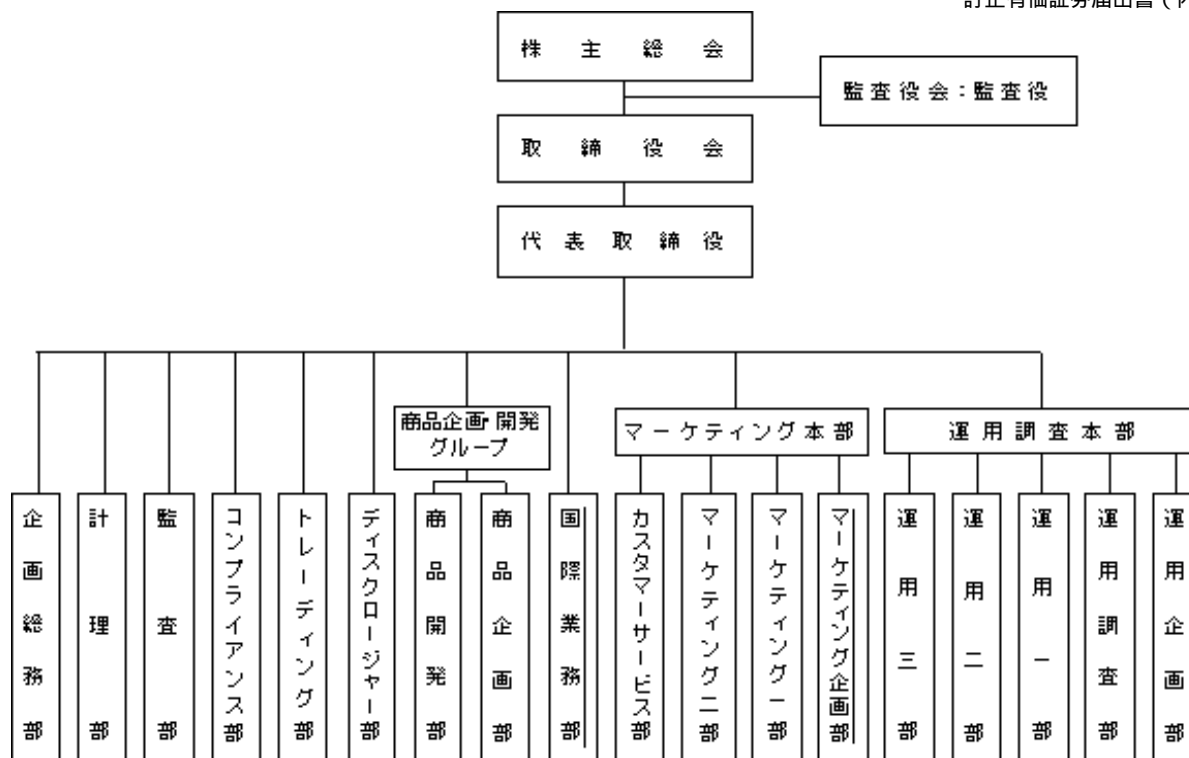
b . 委託会社の機構

（口）組織図

< 訂正前 >



< 訂正後 >



2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年1月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成24年1月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	191	2,123,864
株式投資信託（合計）	162	1,710,744
単位型	2	6,246
追加型	160	1,704,497
公社債投資信託（合計）	29	413,120
単位型	2	848
追加型	27	412,271

< 訂正後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年7月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成24年7月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	200	2,058,935

株式投資信託（合計）	171	1,654,045
単位型	1	2,110
追加型	170	1,651,934
公社債投資信託（合計）	29	404,890
単位型	2	775
追加型	27	404,114

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の内容を更新します。

<更新後>

3 【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,121,107	8,592,890
有価証券	6,541,218	6,903,772
貯蔵品	4,821	268
立替金	-	2,141
前払金	45,671	26,845
前払費用	16,884	18,185
未収入金	96	29
未収委託者報酬	1,503,847	1,805,198
未収運用受託報酬	4,814	105,245
未収収益	30,417	27,583
繰延税金資産	169,661	183,764
流動資産合計	16,438,542	17,665,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 23,023	2 18,397
構築物（純額）	2 2,464	2 2,156
器具・備品（純額）	2 43,414	2 145,416
リース資産（純額）	2 7,465	2 3,064
建設仮勘定	-	6,663
有形固定資産合計	76,366	175,697
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 28,112	3 38,365
ソフトウェア仮勘定	-	6,554
無形固定資産合計	28,203	45,012
投資その他の資産		
投資有価証券	5,913,628	4,293,799
関係会社株式	77,100	77,100
長期前払費用	75	-
長期未収入金	4,800	-
長期差入保証金	118,123	125,621
長期繰延税金資産	66,752	65,901
前払年金費用	521,967	471,439
長期性預金	1,300,000	-
その他	22,000	22,000
貸倒引当金	-	13,350
投資その他の資産合計	8,024,447	5,042,512

固定資産合計	8,129,018	5,263,222
資産合計	24,567,560	22,929,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,619	17,113
リース債務	11,280	6,508
未払金		
未払収益分配金	968	584
未払償還金	29,105	18,249
未払手数料	1 797,625	1 920,180
その他未払金	207,650	281,635
未払金合計	1,035,350	1,220,650
未払費用	158,152	388,419
未払法人税等	524,492	652,412
賞与引当金	227,900	257,200
役員賞与引当金	29,600	35,000
流動負債合計	2,000,396	2,577,303
固定負債		
長期リース債務	8,870	2,362
退職給付引当金	163,241	169,955
役員退職慰労引当金	93,958	75,625
執行役員退職慰労引当金	123,916	128,916
固定負債合計	389,987	376,859
負債合計	2,390,383	2,954,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計	15,125,082	12,905,651
自己株式	6,827	6,827
株主資本合計	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,077	209,840
評価・換算差額等合計	227,077	209,840
純資産合計	22,177,176	19,974,983
負債純資産合計	24,567,560	22,929,146

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	13,707,658	19,353,740
運用受託報酬	7,734	196,866
営業収益合計	13,715,392	19,550,606
営業費用		
支払手数料	1 7,740,156	1 10,353,047
広告宣伝費	233,413	239,373
公告費	2,409	4,161
調査費		
調査費	236,790	258,007
委託調査費	628,364	2,747,489
図書費	6,246	6,390
調査費合計	871,401	3,011,888
委託計算費	305,544	502,554
営業雑経費		
通信費	35,855	38,375
印刷費	184,349	151,954
協会費	9,581	12,077
諸会費	2,846	2,867
その他	15,462	27,590
営業雑経費合計	248,095	232,865
営業費用合計	9,401,021	14,343,891
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,400	92,370
給料・手当	1,163,225	1,276,693
賞与	196,708	228,039
給料合計	1,452,333	1,597,103
交際費	14,854	13,677
寄付金	4,189	7,752
旅費交通費	79,127	81,442
租税公課	39,168	44,308
不動産賃借料	202,024	200,662
賞与引当金繰入	227,900	257,200
役員賞与引当金繰入	29,600	35,000
役員退職慰労引当金繰入	27,000	36,761
退職給付費用	138,708	157,497
減価償却費	74,876	86,469
諸経費	401,431	490,232
一般管理費合計	2,691,215	3,008,107
営業利益	1,623,156	2,198,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	65,366	53,031
有価証券利息	54,422	39,104
受取利息	22,062	24,291
時効成立分配金・償還金	33,486	11,287
雑益	5,316	2,968
営業外収益合計	180,654	130,682

営業外費用				
支払利息		1,110		572
時効成立後支払分配金・償還金		1,617		3,264
雑損		924		6,174
営業外費用合計		3,652		10,011
経常利益		1,800,158		2,319,278
特別利益				
投資有価証券売却益		153,176		10,098
特別利益合計		153,176		10,098
特別損失				
貸倒引当金繰入額		-		13,350
固定資産除却損	2	6,253	2	499
投資有価証券売却損		78,650		25,606
投資有価証券評価損		17,772		-
ゴルフ会員権評価損		5,500		-
減損損失		-		441
特別損失合計		108,176		39,897
税引前当期純利益		1,845,159		2,289,480
法人税、住民税及び事業税		734,171		1,006,533
法人税等調整額		3,586		51,486
法人税等合計		730,585		955,047
当期純利益		1,114,573		1,334,432

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,524,300		4,524,300
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,524,300		4,524,300
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,761,700		2,761,700
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,761,700		2,761,700
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		360,493		360,493
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		360,493		360,493
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		12,118,000		12,118,000

当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	12,118,000	11,118,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,024,119	2,646,588
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	1,219,430
当期末残高	2,646,588	1,427,158
利益剰余金合計		
当期首残高	14,502,612	15,125,082
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
当期変動額合計	622,469	2,219,430
当期末残高	15,125,082	12,905,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	6,074	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	753	-
当期末残高	6,827	6,827
株主資本合計		
当期首残高	21,782,538	22,404,254
当期変動額		
剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
当期変動額合計	621,716	2,219,430
当期末残高	22,404,254	20,184,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,742	227,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 額（純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	119,335	17,237
当期末残高	227,077	209,840
純資産合計		
当期首残高	21,674,796	22,177,176
当期変動額		

剰余金の配当	492,103	3,553,863
当期純利益	1,114,573	1,334,432
自己株式の取得	753	-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	119,335	17,237
当期変動額合計	502,380	2,202,193
当期末残高	22,177,176	19,974,983

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（2）関係会社株式

総平均法による原価法

（3）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（2）無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上していません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払手数料	639,627千円	598,017千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	60,468千円	65,093千円
構築物	254千円	562千円
器具備品	329,664千円	349,229千円
リース資産	98,457千円	102,858千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	202,238千円	227,314千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	6,121,248千円	7,038,413千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日)	当事業年度 (自平成23年4月1日)
--	-----------------------	-----------------------

至 平成23年3月31日)

至 平成24年3月31日)

建物	4,333千円	-
器具・備品	1,919千円	499千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	643	113	-	756

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加113株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	492,103	270	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	756	-	-	756

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成24年2月28日 臨時株主総会	普通株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（債券、投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また企画総務部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、企画総務部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、企画総務部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、企画総務部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,121,107	8,121,107	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	3,519,057	3,534,800	15,742
その他有価証券	8,686,616	8,686,616	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	1,503,847	-
(4) 長期性預金	1,300,000	1,300,000	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
その他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	326,273	299,887

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,120,113	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	2,000,000	1,500,000	-	-
その他有価証券	3,023,600	874,417	74,684	-
(3) 未収委託者報酬	1,503,847	-	-	-
(4) 長期性預金	-	1,300,000	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
その他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,519,057	3,534,800	15,742
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,519,057	3,534,800	15,742
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,519,057	3,534,800	15,742

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

2. 関係会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		1,011,100	1,007,222	3,877
		-	-	-
	(3)その他	1,055,620	1,023,000	32,620
小計	2,066,720	2,030,222	36,498	
	(1)株式	44,761	45,457	695

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	705,120	705,468	348
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,870,014	6,288,333	418,319
	小計	6,619,895	7,039,259	419,363
合計		8,686,616	9,069,481	382,865

(注)非上場株式（貸借対照表計上額249,173千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

(注)非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	98,200	51,200	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,377,773	104,121	80,775
合計	3,475,973	155,321	80,775

当事業年度（平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-

(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について17,772千円（その他有価証券）減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24
合計		450,000	-	24	24

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1)退職給付債務（千円）	923,938	1,162,110
(2)年金資産（千円）	940,384	876,684
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	16,445	285,426
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	417,207	645,782
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	74,927	58,871
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	358,725	301,484
(7)前払年金費用（千円）	521,967	471,439
(8)退職給付引当金(6) - (7)（千円）	163,241	169,955

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
(1)勤務費用（千円）（注1）	82,778	80,752
(2)利息費用（千円）	21,581	23,098
(3)期待運用収益（減算）（千円）	17,826	18,807
(4)数理計算上の差異の費用処理額（千円）	63,027	73,807
(5)過去勤務債務の費用処理額（千円）	24,747	16,055

(6)小計(1) + (2) - (3) + (4) + (5)（千円）	124,813	142,794
(7)その他（千円）（注2）	13,894	14,702
(8)退職給付費用(6) + (7)（千円）	138,708	157,497

（注）1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 23,250千円、当事業年度 20,250千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	4,757千円
賞与引当金	104,776	111,065
減価償却超過額	8,449	3,087
退職給付引当金	116,844	106,517
役員退職慰労引当金	38,231	26,952
投資有価証券評価損	7,231	-
非上場株式評価損	32,458	28,430
未払事業税	42,773	49,129
その他有価証券評価差額金	155,788	117,552
その他	40,414	47,307
繰延税金資産小計	546,968	494,801
評価性引当額	96,431	76,506
繰延税金資産合計	450,536	418,294
繰延税金負債		
前払年金費用	212,388	168,021
その他	1,733	607
繰延税金負債合計	214,121	168,628
繰延税金資産の純額	236,414	249,665

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	169,661千円	183,764千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	66,752	65,901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率 （調整）	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
役員給与永久に損金算入されない項目	0.53	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割	0.21	
税効果未認識差異	2.54	
その他	0.01	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.59</u>	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,828千円減少し、法人税等調整額が5,165千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	999,719 6,121,248	短期貸付金 未払手数料	- 639,627

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	1,006,734 7,038,413	短期貸付金 未払手数料	- 598,017

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	160,641	長期差入保証金	107,916
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払	48,084 16,824	その他未払金 その他未払金	5,808 1,472

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	74,884 16,824 18,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	7,593 1,472 3,150

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(注) 当社の親会社であるみずほ証券株式会社は、平成23年8月29日に東京証券取引所への上場を廃止しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,168円58銭	10,964円24銭
1株当たり当期純利益金額	611円54銭	732円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,114,573	1,334,432
期中平均株式数（千株）	1,822	1,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

< 訂正前 >

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a . 資本金の額

平成24年1月末現在、279,928百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成24年1月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		

< 訂正後 >

(1) 株式会社りそな銀行（「受託者」）

a . 資本金の額

平成24年7月末現在、279,928百万円

(略)

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成24年7月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
(略)		

独立監査人の監査報告書

平成24年6月18日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド円コースの平成23年12月9日から平成24年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド円コースの平成24年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成23年12月9日から平成24年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド韓国ウォンコースの平成24年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成23年12月9日から平成24年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コースの平成24年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成23年12月9日から平成24年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコースの平成24年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成23年12月9日から平成24年6月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブアジア債券ファンド通貨バスケットコースの平成24年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているみずほ・アジア・ウェイブ マネーパブルファンドの平成23年12月9日から平成24年6月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ・アジア・ウェイブ マネーパブルファンドの平成24年6月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)